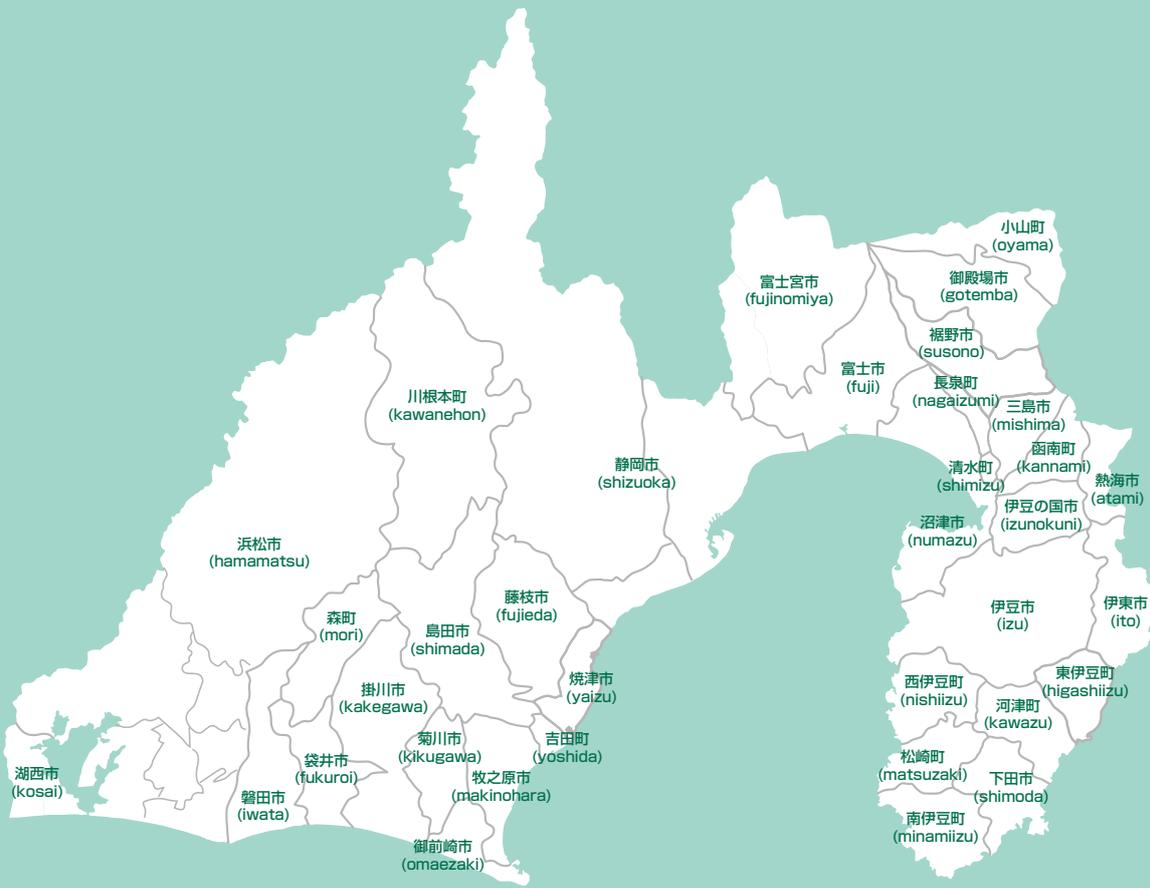


平成27年度

市町財政の状況



平成28年12月

静岡県政策企画部政策推進局市町行財政課 編

公益財団法人 静岡県都市自治振興協会 発行
公益財団法人 静岡県町村自治振興協会

目次

1 歳入	1
(1) 普通会計決算の状況	
(2) 歳入決算額の推移(自主財源、依存財源別)	
(3) 自主財源比率の状況	
(4) 市町村税	
①市町村税収入額の推移	
②市町村税収入率の状況	
2 歳出	6
(1) 性質別	
①普通会計決算の状況	
②歳出決算額の推移	
③義務的経費の推移	
④投資的経費の推移	
(2) 目的別	
①歳出決算額の推移	
3 財政構造	10
(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況	
(2) 経常収支比率	
①経常収支比率の推移	
②経常収支比率段階別分布状況	
③経常収支比率の状況	
(3) 健全化判断比率(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標)	
①実質赤字比率の状況	
②連結実質赤字比率の状況	
③実質公債費比率(3ヶ年平均)の推移及び状況	
④将来負担比率の推移及び状況	
4 財政負担	16
(1) 地方債発行額の推移	
(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移	
(3) 積立金現在高の推移	
(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移	
(5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況	
5 地方公営企業(一部事務組合等を含む)	19
(1) 事業数	
(2) 決算規模	
(3) 企業債残高	
(4) 地方公営企業(法適用企業)の赤字等	
①当期純損益の状況	
②累積欠損金の状況	
③不良債務の状況	
④資金不足比率の状況	
6 市町別の状況	
(1) 主な歳入	23
(2) 主な歳出	24
(3) 財政指標	25
(4) 地方公営企業決算の状況	27
7 参考資料	
(1) 財政用語解説	31
(2) 静岡県の平成の大合併	33

(注)この冊子は、総務省自治財政局が毎年行う地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の集計結果を基礎にして編集したものです。
(注)図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。
(注)図表中の数値のうち、「-(ハイフン)」は該当数値がないことを表します。

関連サイト

静岡県のホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/kikaku/ki-290/index.html>
総務省のホームページ http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/index.html

1 歳 入

(1) 普通会計決算の状況

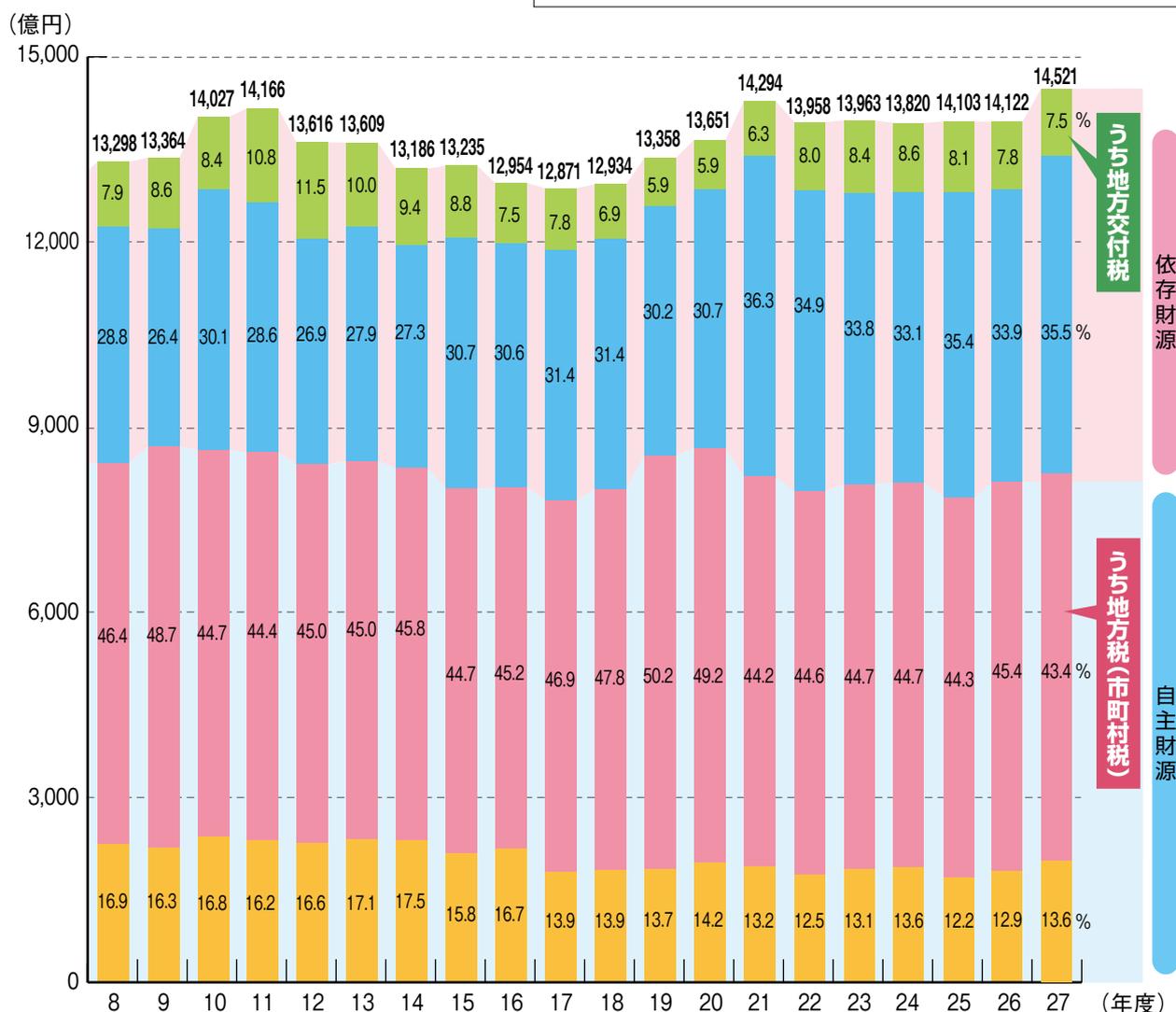
(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減率		構成比		
			27年度	26年度	27年度	26年度	
自 主 財 源	地 方 税	629,817	641,651	△ 1.8	2.6	43.4	45.4
	うち個人(所得割)	202,795	201,082	0.9	△ 0.1	14.0	14.2
	うち法人(法人税割)	44,719	53,471	△ 16.4	32.7	3.1	3.8
	うち固定資産税	278,747	282,777	△ 1.4	0.9	19.2	20.0
	分 担 金・負 担 金	17,281	16,557	4.4	4.1	1.2	1.2
	使 用 料	21,755	21,989	△ 1.1	△ 0.5	1.5	1.6
	手 数 料	7,013	6,860	2.2	△ 1.8	0.5	0.5
	財 産 収 入	6,498	7,159	△ 9.2	1.1	0.4	0.5
	寄 附 金	11,382	3,934	189.3	94.9	0.8	0.3
	繰 入 金	39,527	30,761	28.5	21.1	2.7	2.2
	繰 越 金	53,110	52,506	1.2	2.7	3.7	3.7
	諸 収 入	41,073	42,157	△ 2.6	2.6	2.8	3.0
	小 計	827,456	823,574	0.5	3.3	57.0	58.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	13,452	12,875	4.5	△ 4.6	0.9	0.9
	利 子 割 交 付 金	1,089	1,182	△ 7.9	△ 9.8	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	3,056	3,987	△ 23.4	85.6	0.2	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	3,240	2,458	31.8	△ 34.6	0.2	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	76,134	46,518	63.7	21.1	5.2	3.3
	ゴルフ場利用税交付金	1,827	1,812	0.8	△ 6.1	0.1	0.1
	自動車取得税交付金	3,454	2,044	69.0	△ 59.4	0.2	0.1
	軽油引取税交付金	10,920	10,855	0.6	5.1	0.8	0.8
	地 方 特 例 交 付 金	2,471	2,418	2.2	△ 2.1	0.2	0.2
	地 方 交 付 税	108,538	109,785	△ 1.1	△ 3.9	7.5	7.8
	普 通 交 付 税	92,325	93,505	△ 1.3	△ 4.3	6.4	6.6
	特 別 交 付 税	16,212	16,278	△ 0.4	△ 1.2	1.1	1.2
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	0	2	△ 78.7	△ 94.0	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	1,333	1,225	8.8	△ 10.6	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	188,876	182,953	3.2	△ 2.4	13.0	13.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	635	672	△ 5.4	0.1	0.0	0.0
	県 支 出 金	79,624	73,902	7.7	△ 8.3	5.5	5.2
地 方 債	129,951	135,927	△ 4.4	△ 9.5	8.9	9.6	
うち減収補てん債特例分	516	99	420.4	△ 86.2	0.0	0.0	
うち臨時財政対策債	52,388	61,870	△ 15.3	△ 8.5	3.6	4.4	
小 計	624,600	588,615	6.1	△ 4.0	43.0	41.7	
歳 入 合 計	1,452,057	1,412,189	2.8	0.1	100.0	100.0	

(2) 歳入決算額の推移（自主財源、依存財源別）

平成27年度の自主財源の決算額は、寄附金の増や基金からの繰入金の増などにより増加しました。依存財源の決算額は、地方交付税、地方債などは減少したものの、地方消費税交付金の増などにより前年度より増加し、歳入総額は増加となりました。自主財源比率は、平成20年度までは60%台で推移していましたが、平成21年度以降は減少し、50%台で推移しています。

依存財源	地方交付税 地方譲与税 国県支出金 地方債 その他	自主財源	地方税（市町村税） 使用料 手数料 諸収入 その他
------	---------------------------------------	------	---------------------------------------



自主財源 と 依存財源

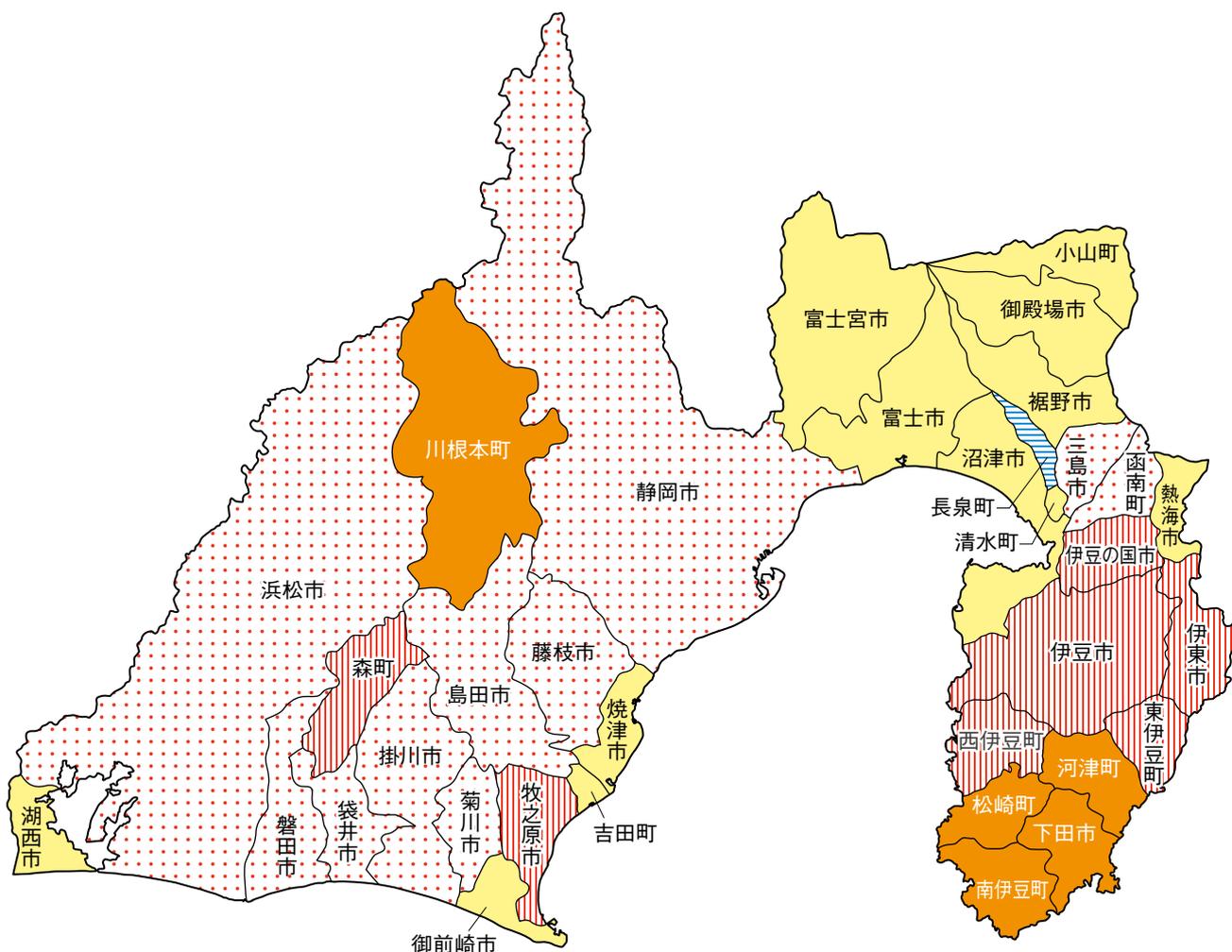
自主財源とは、地方税（市町村税）や使用料など市町が自らの手で確保できる収入をいい、依存財源とは、国や県などの決定により交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。

歳入総額に占める自主財源の割合（自主財源比率）が高いほど、自主的かつ安定的な行政活動を行うことができます。

(3) 自主財源比率の状況 (平成27年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
80%以上				
70~80%未満			1	1
60~70%未満		9	3	12
50~60%未満	2	7	1	10
40~50%未満		4	3	7
40%未満		1	4	5

県平均：57.0% (加重平均値)



(年度)

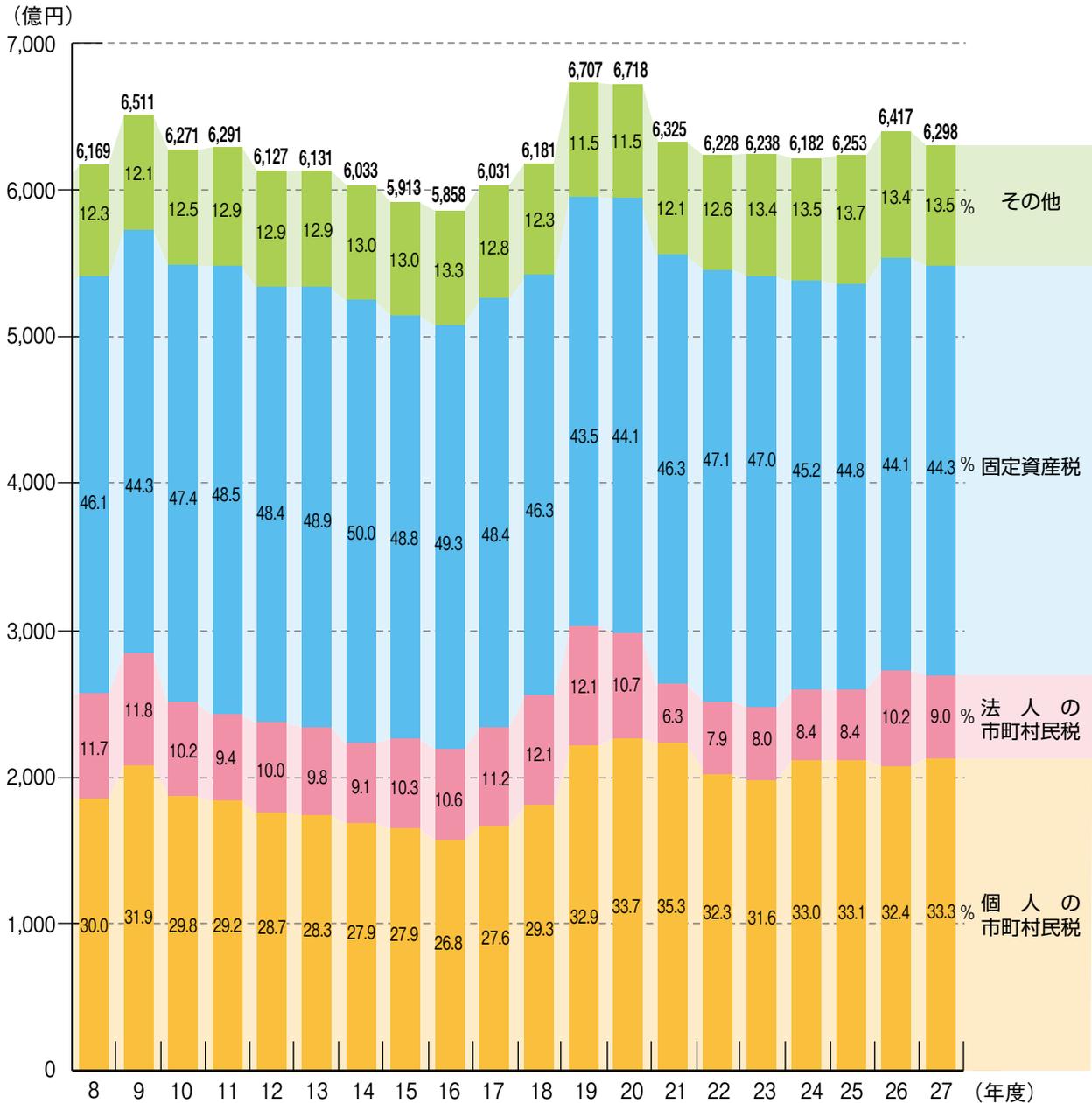
区分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
自主財源比率	63.3	65.0	61.5	60.6	61.6	62.1	63.3	60.5	61.9	60.8	61.7	63.9	63.4	57.4	57.1	57.8	58.3	56.5	58.3	57.0

(%)

(4) 市町村税

① 市町村税収入額の推移

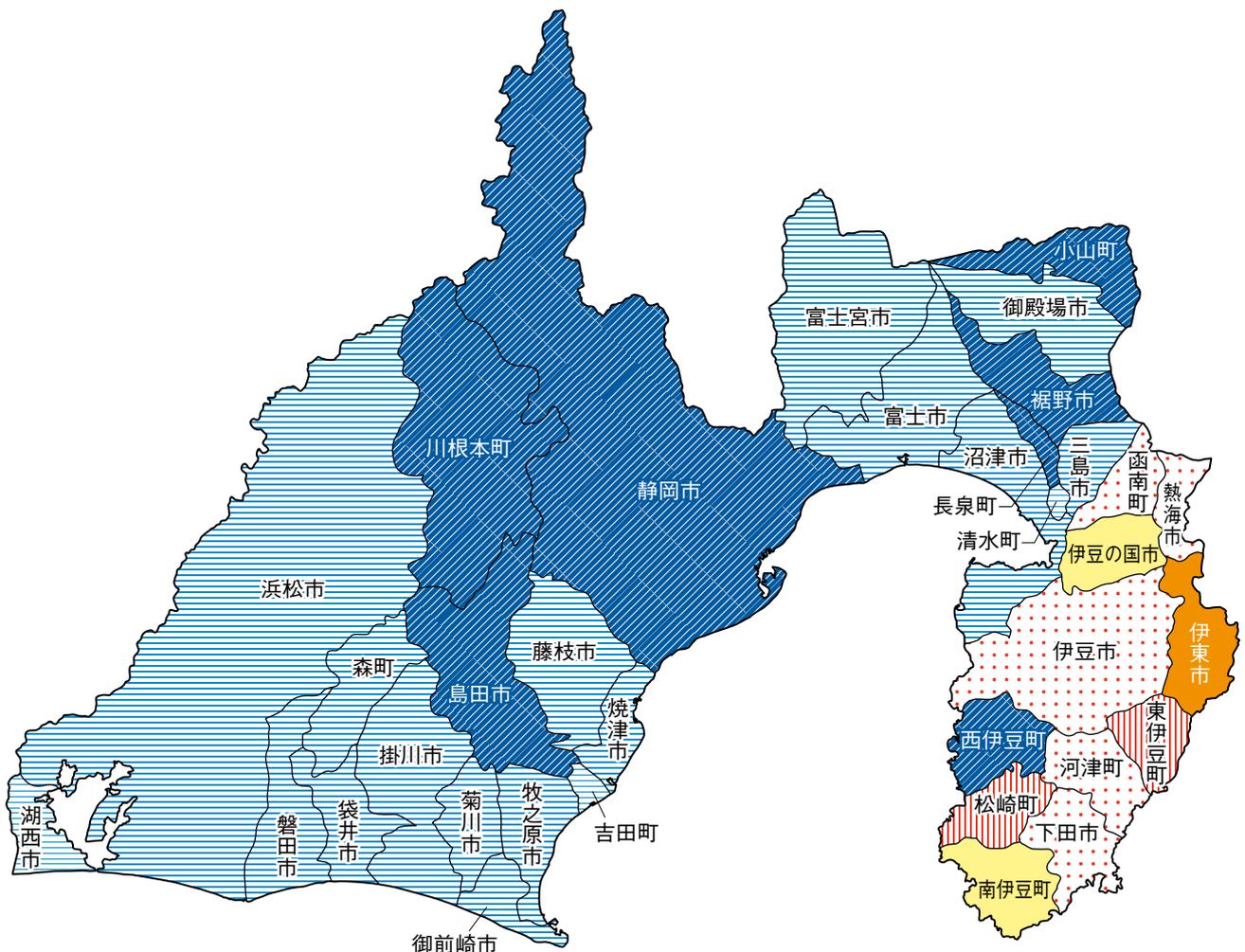
平成27年度は、税制改正に伴う法人税割の一部国税化による法人市町村民税の減などにより、前年度より減少しました。基幹税目である個人の市町村民税と固定資産税は従前より割合が大きく、平成27年度においても2税で全体の77.6%を占めています。



② 市町村税収入率の状況
(平成27年度現年課税分+滞納繰越分)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
97%以上	1	2	4	7
94~97%未満	1	14	3	18
91~94%未満		1	1	2
88~91%未満		3	2	5
85~88%未満			2	2
85%未満		1		1

県平均：95.8%（加重平均値）



年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
収入率%	94.4	94.1	93.3	92.9	92.4	92.2	91.3	91.6	91.4	92.2	92.8	93.1	93.0	92.4	92.6	93.0	93.6	94.5	95.3	95.8

(%)

2 歳出

(1) 性質別

① 普通会計決算の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減率		構成比	
			27年度	26年度	27年度	26年度
義務的経費	635,761	633,615	0.3	3.0	45.7	46.7
人件費	220,254	221,307	△ 0.5	1.1	15.8	16.3
扶助費	260,425	251,651	3.5	7.3	18.7	18.6
公債費	155,082	160,657	△ 3.5	△ 0.5	11.1	11.8
物件費	200,216	191,523	4.5	5.1	14.4	14.1
維持補修費	21,180	20,206	4.8	8.0	1.5	1.5
補助費等	130,091	120,270	8.2	△ 1.6	9.4	8.9
積立金	32,626	28,772	13.4	△ 36.4	2.3	2.1
投資及び出資金・貸付金	20,721	21,853	△ 5.2	△ 4.0	1.5	1.6
繰出金	131,121	124,814	5.1	3.2	9.4	9.2
前年度繰上充用金	0	0	-	-	0.0	0.0
投資的経費	219,473	214,902	2.1	△ 6.4	15.8	15.8
普通建設事業費	215,409	209,491	2.8	△ 7.4	15.5	15.4
うち補助	88,014	95,576	△ 7.9	△ 11.7	6.3	7.0
うち単独等	127,395	113,916	11.8	△ 3.5	9.2	8.4
災害復旧事業	4,064	5,410	△ 24.9	69.1	0.3	0.4
失業対策事業	0	0	-	-	0.0	0.0
歳出合計	1,391,188	1,355,955	2.6	△ 0.0	100.0	100.0

*普通建設事業費

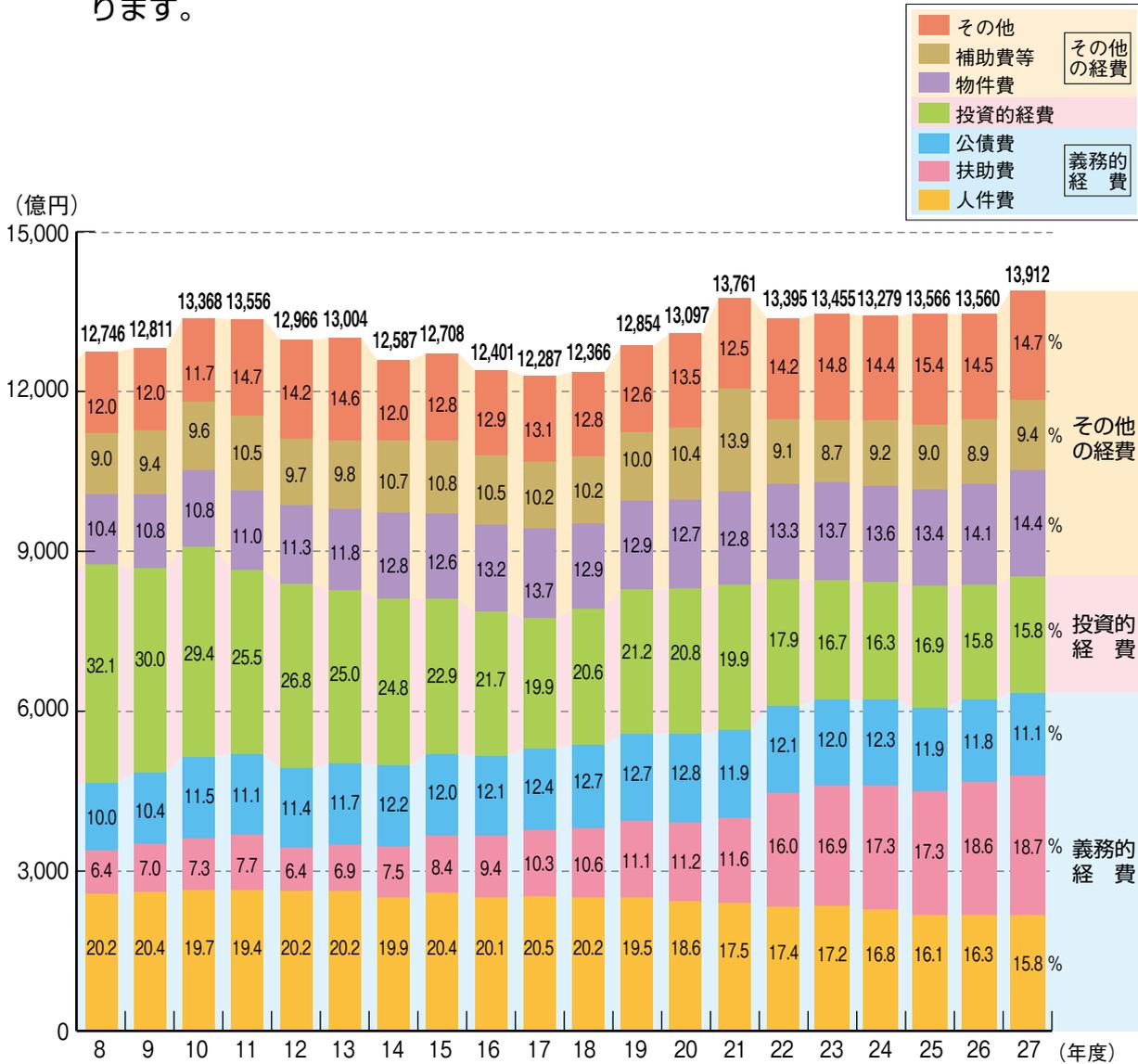
うち補助…補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助)

うち単独…単独事業、同級他団体負担金、受託事業(単独)、県営事業負担金

② 歳出決算額の推移

平成27年度の歳出総額は、扶助費や投資的経費である普通建設事業費(単独等)の増などにより、前年度より増加しました。

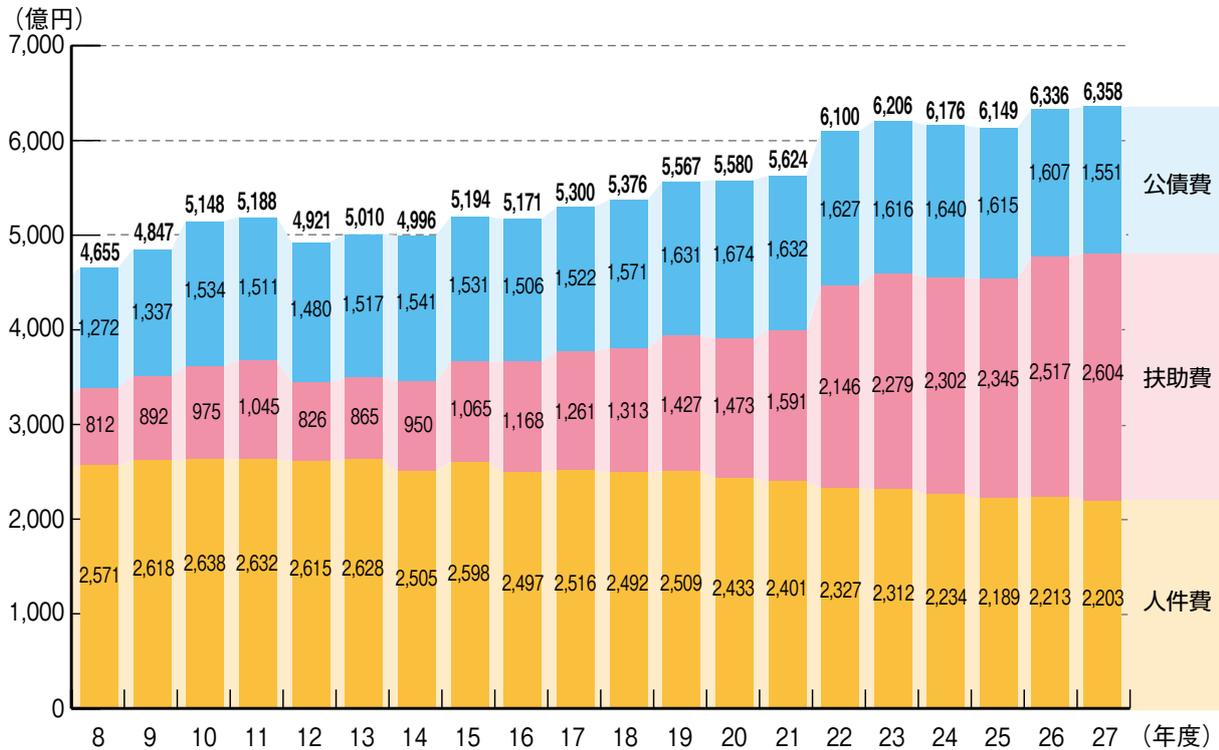
歳出総額に占める投資的経費の割合は、平成27年度は前年度と同じでしたが、全体的には減少傾向にあり、一方で、義務的経費のうち扶助費の割合は増加傾向にあります。



性質別歳出	経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。 義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。
	地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費をいいます。 職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費から構成されています。
	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備等に要する経費をいいます。 普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

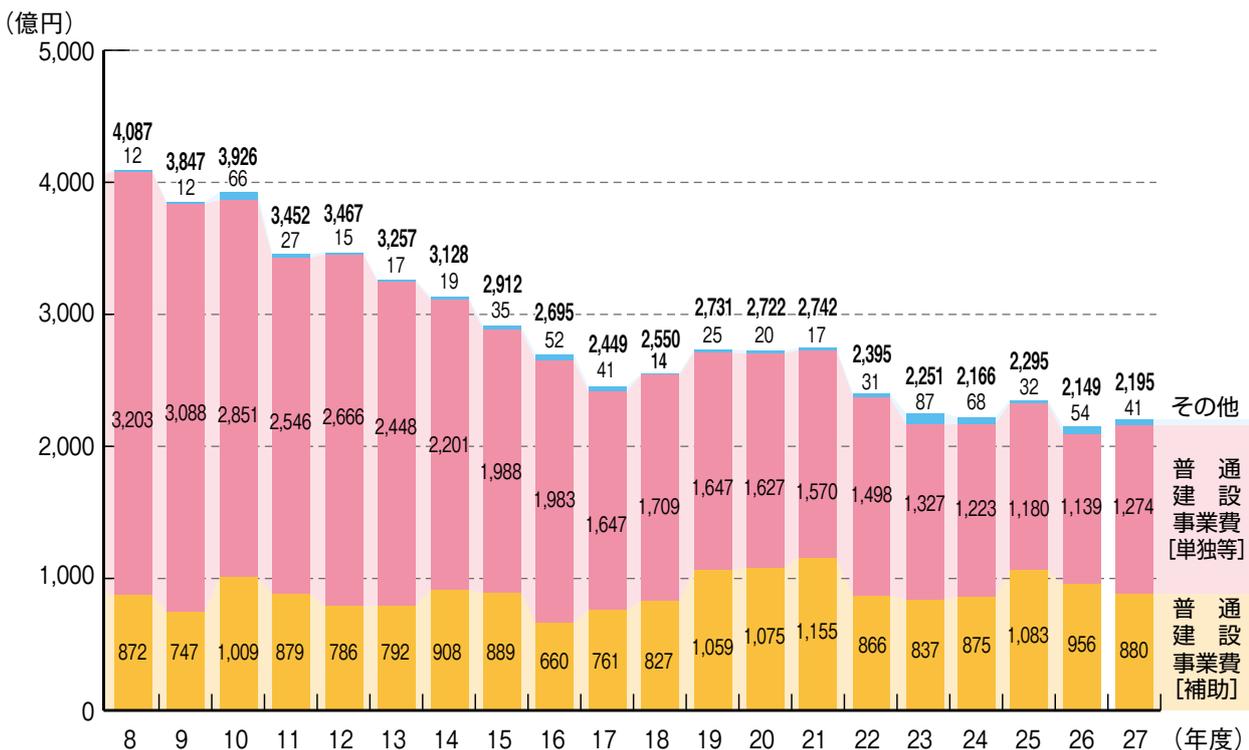
③ 義務的経費の推移

扶助費は増加傾向にありますが、人件費は平成10年度をピークに減少傾向にあります。また、公債費は平成20年度をピークに減少傾向にあります。



④ 投資的経費の推移

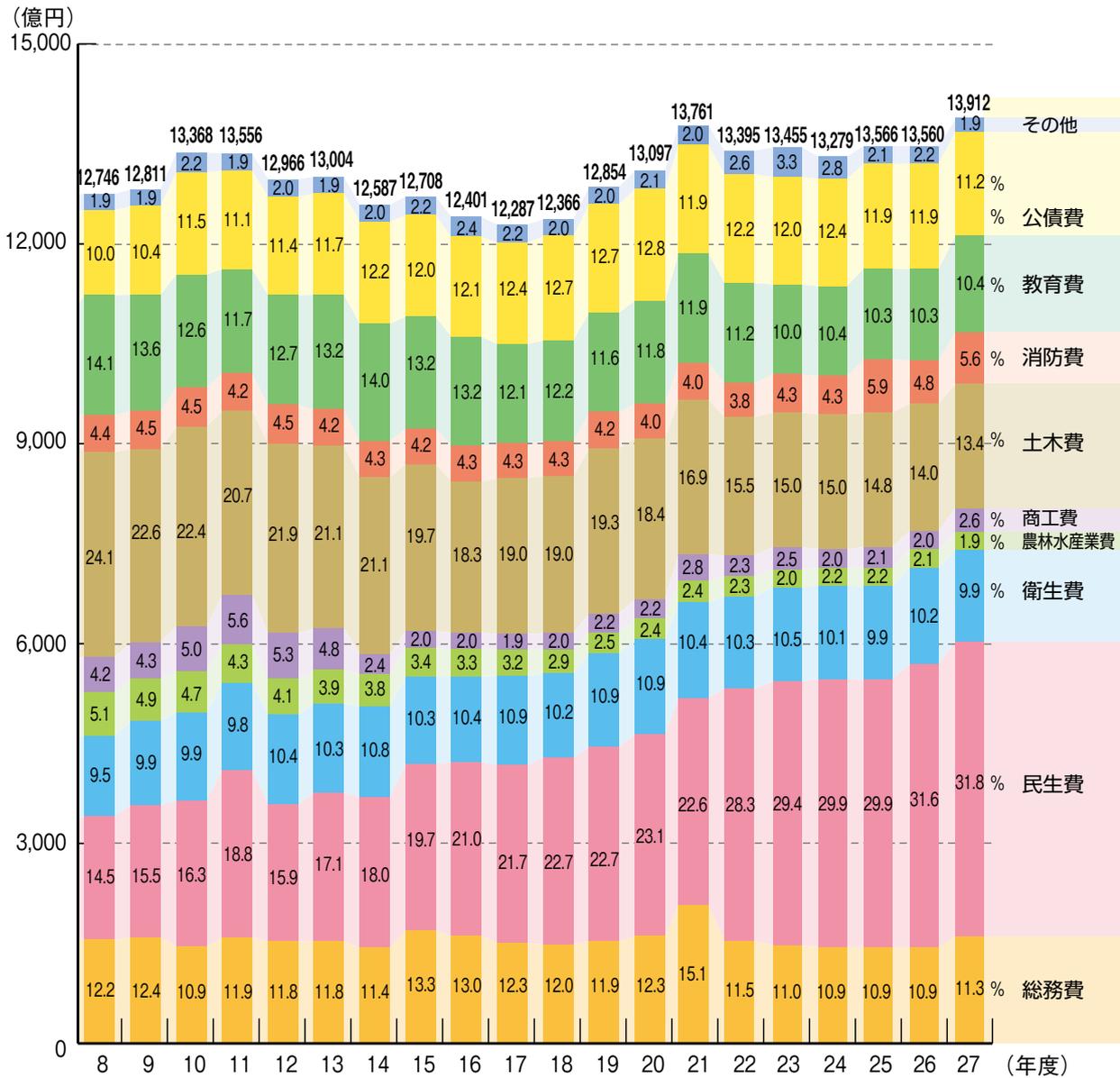
平成27年度は、普通建設事業費（単独等）の増により増加しましたが、全体としては減少傾向にあります。



(2) 目的別

① 歳出決算額の推移

歳出総額に占める土木費の割合が減少傾向にある一方で、高齢者や児童などのための福祉関係への支出を示す民生費の割合は増加傾向にあります。



目的別歳出

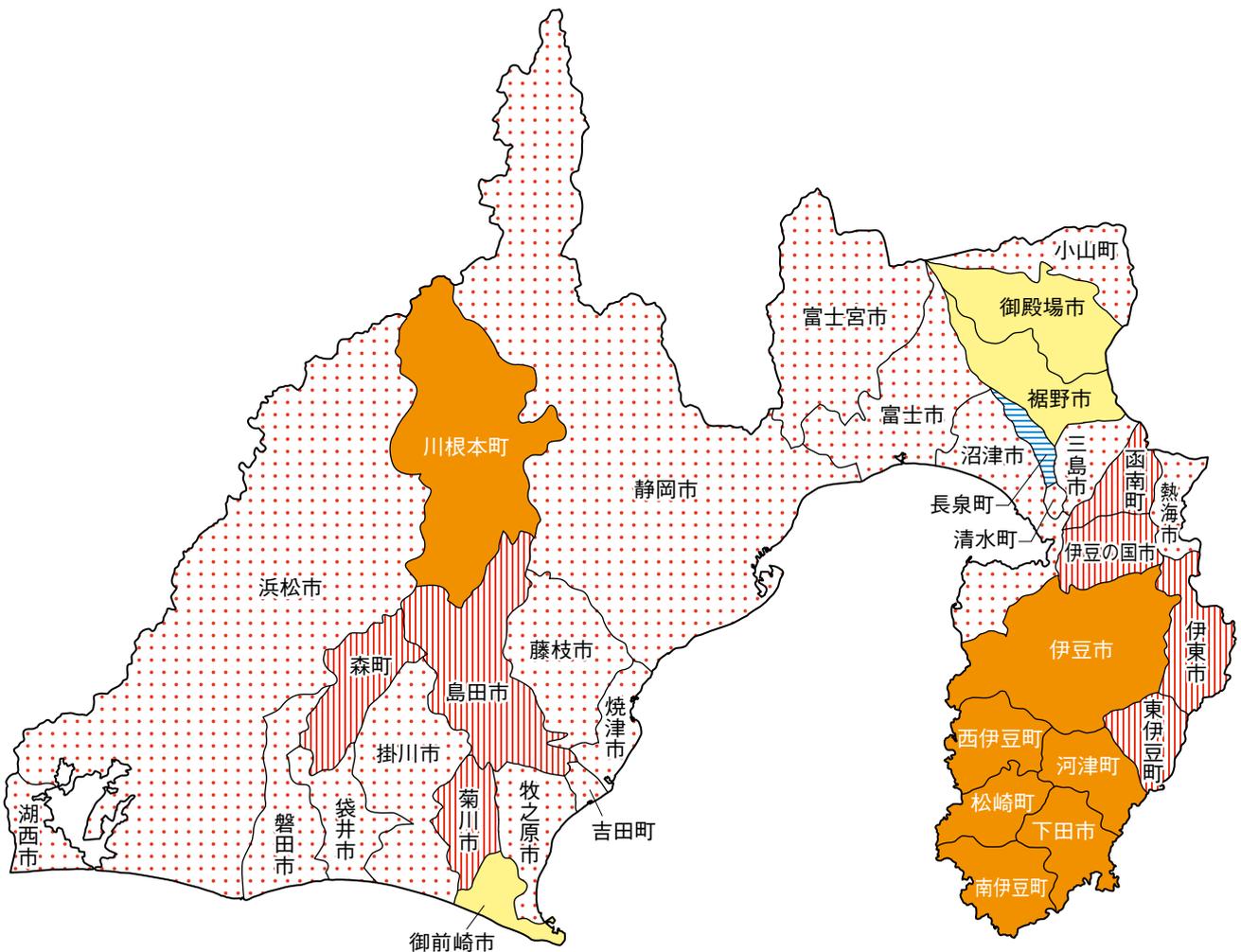
行政目的に着目した歳出の分類をいいます。
 総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、
 消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

3 財政構造

(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況 (平成25~27年度)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
1.4以上				
1.2~1.4未満			1	1
1.0~1.2未満		3		3
0.8~1.0未満	2	12	3	17
0.6~0.8未満		4	3	7
0.6未満		2	5	7

県平均：0.79（単純平均値）



財政力指数

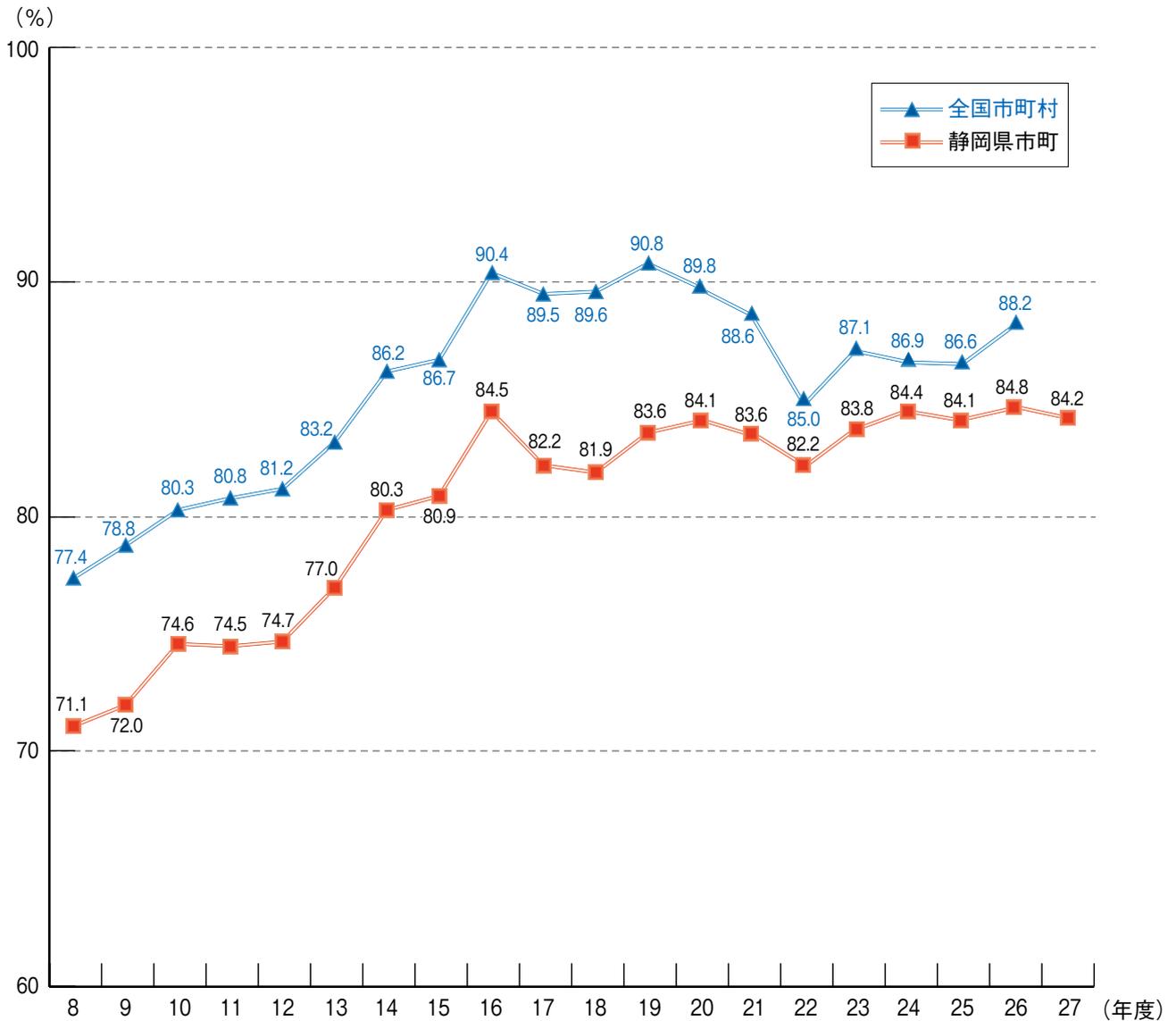
地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

指数が高いほど、普通交付税への依存度が低いといえます。

(2) 経常収支比率

① 経常収支比率の推移

平成27年度の静岡県市町の平均は84.2%となりました。人件費の減や地方消費税交付金の増などにより、前年度から0.6ポイント低下しました。



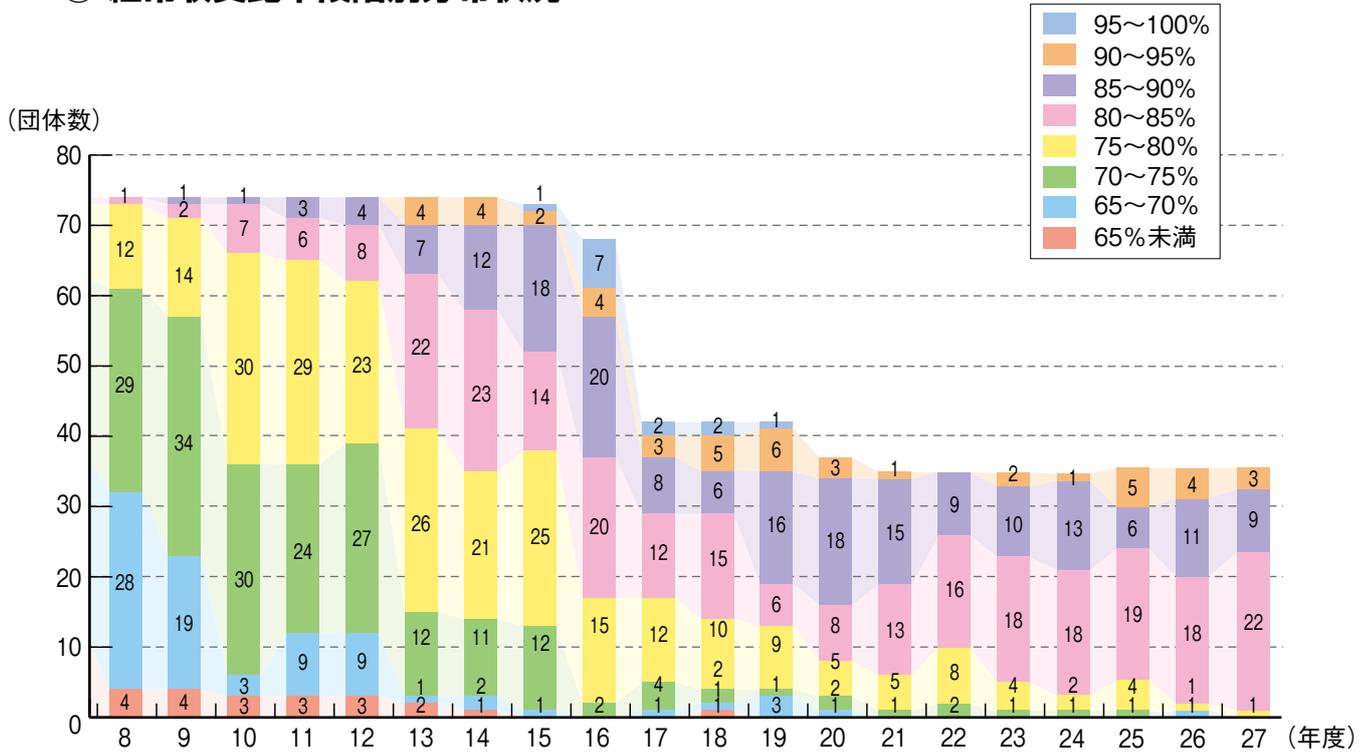
(注) 単純平均値
平成27年度の全国市町村の平均値は平成29年3月末に算出

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合です。

この比率が高いほど、普通建設事業費等の臨時的な経費に充当できる財源に余裕がなく、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

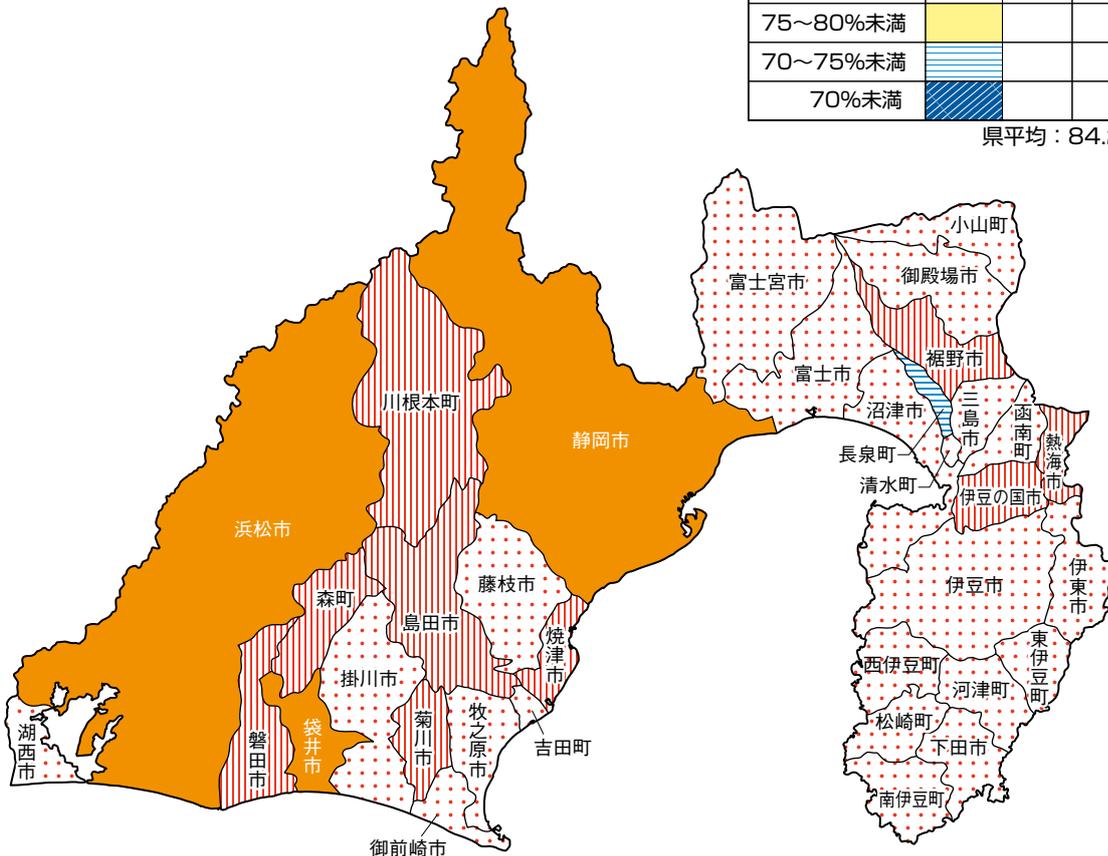
② 経常収支比率段階別分布状況



③ 経常収支比率の状況 (平成27年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
90%以上	2	1		3
85~90%未満		7	2	9
80~85%未満		13	9	22
75~80%未満				
70~75%未満			1	1
70%未満				

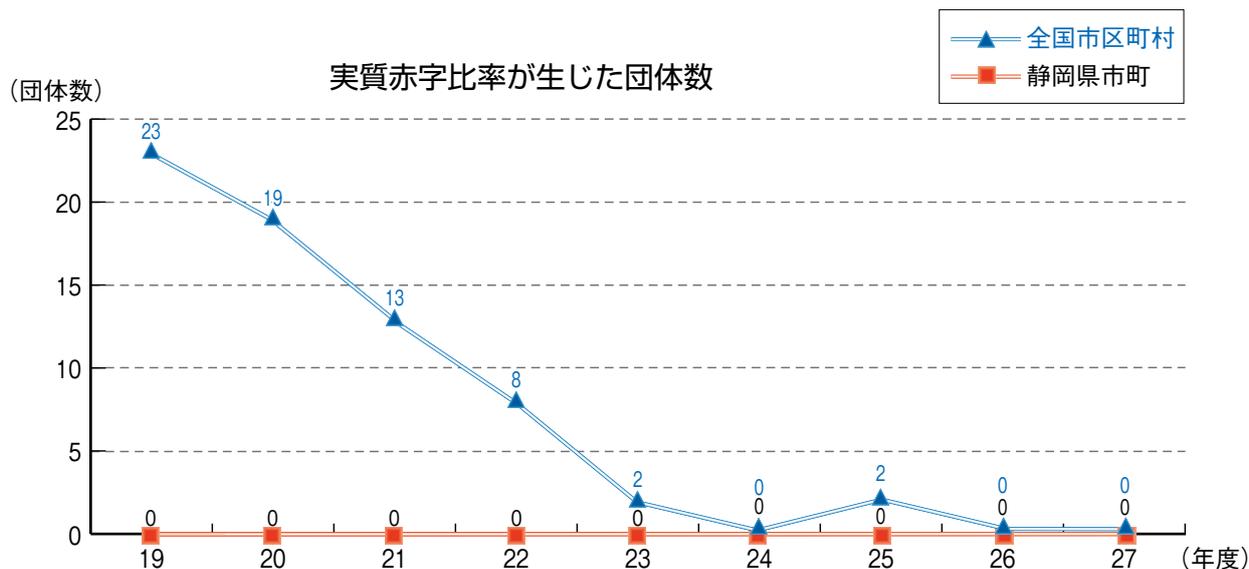
県平均：84.2% (単純平均値)



(3) 健全化判断比率（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標）

① 実質赤字比率の状況

算定を開始した平成19年度以降、実質赤字比率が生じた市町はありません。



② 連結実質赤字比率の状況

平成21年度以降、連結実質赤字比率が生じた市町はありません。



※19年度：熱海市(3.84%)、20年度：熱海市(0.42%)

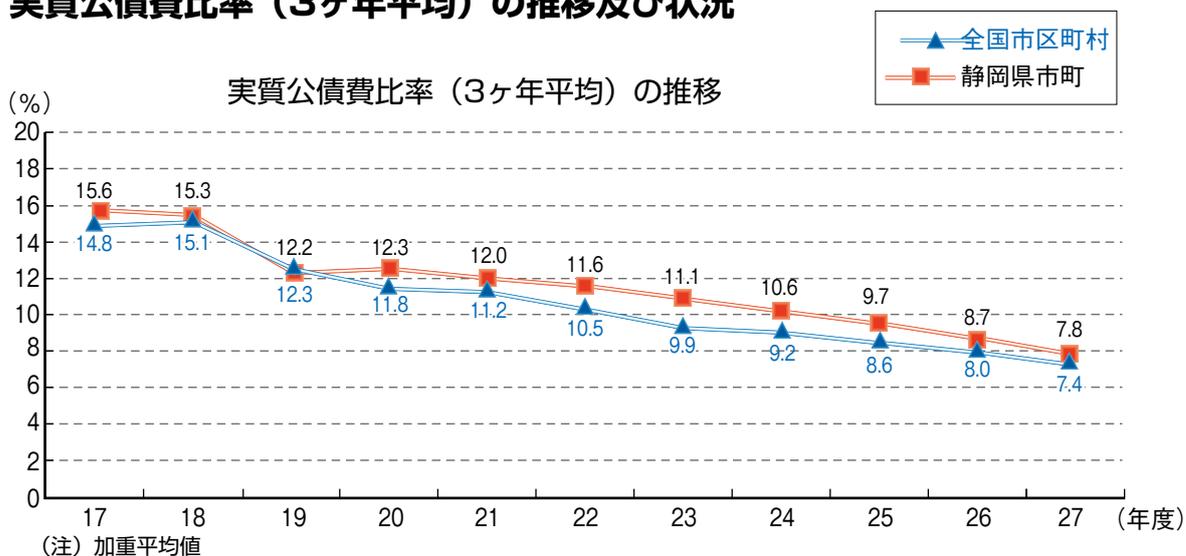
実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率

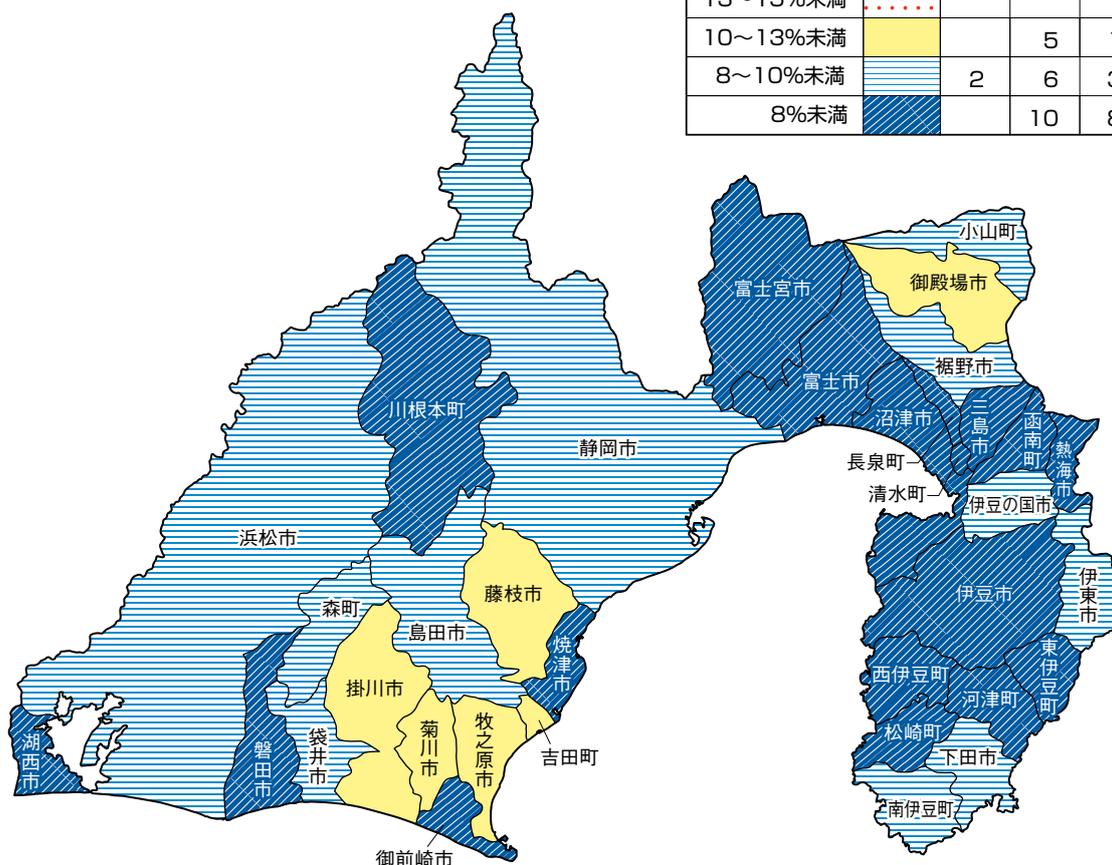
一般会計及びすべての特別会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したものです。地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

③ 実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移及び状況



平成27年度の状況

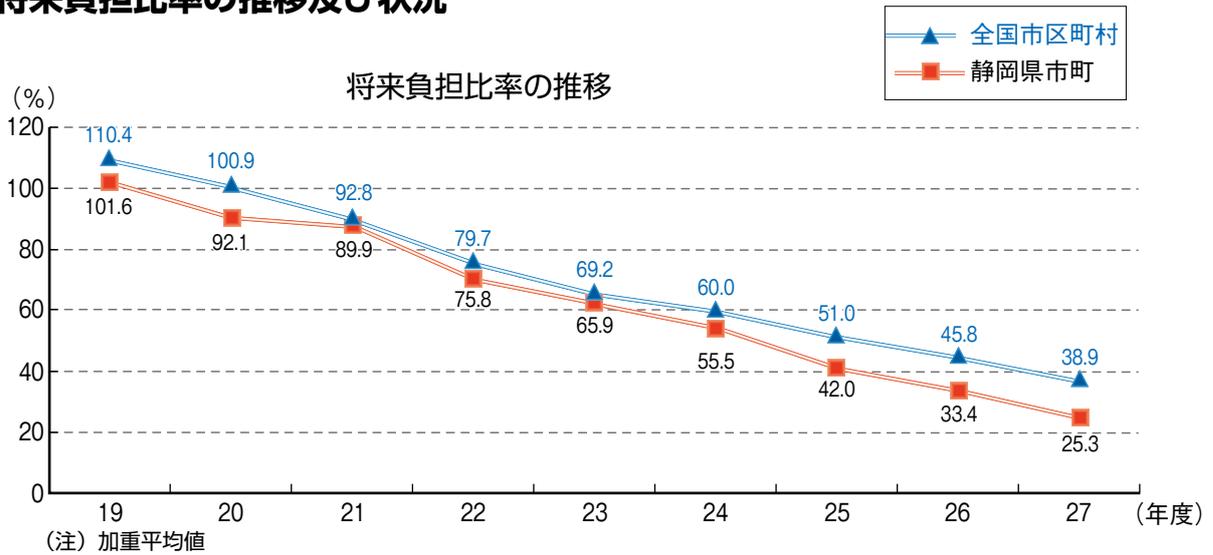
区分	団体数			
	政令市	市	町	計
18%以上				
15~18%未満				
13~15%未満				
10~13%未満		5	1	6
8~10%未満	2	6	3	11
8%未満		10	8	18



実質公債費比率 (3ヶ年平均)

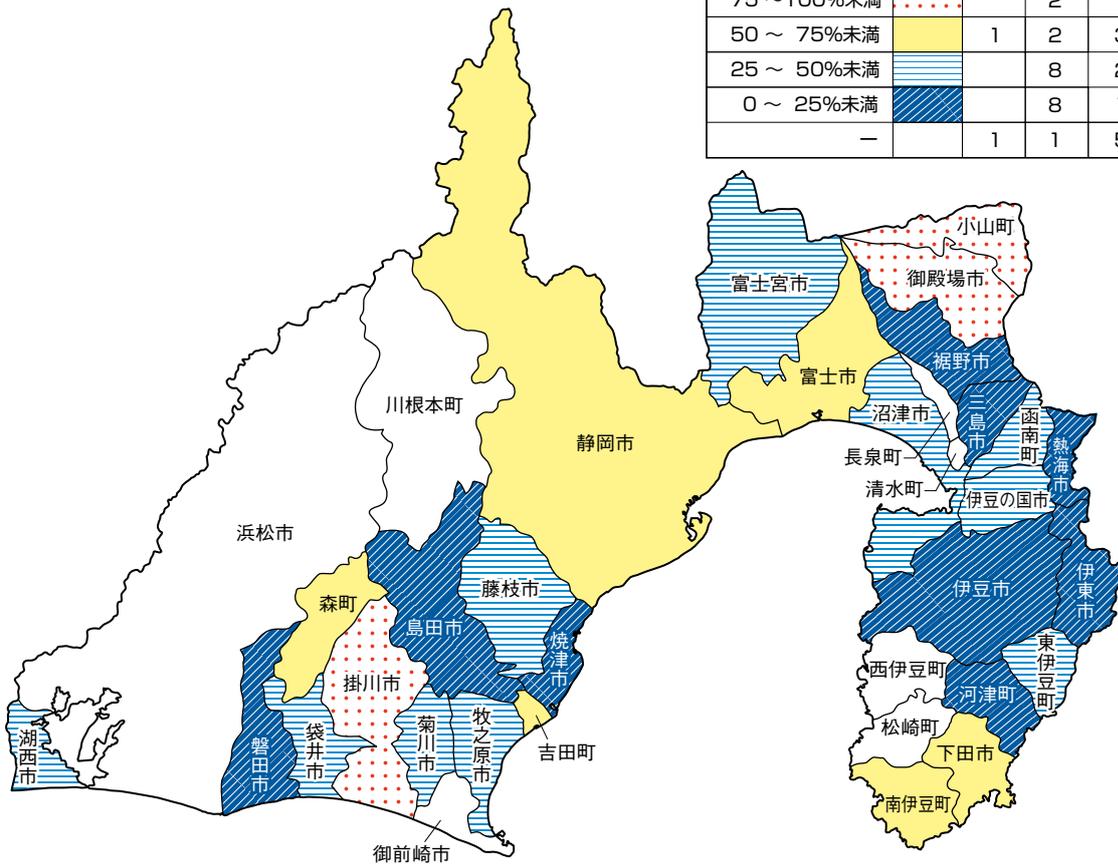
借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

④ 将来負担比率の推移及び状況



平成27年度の状況

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
125%以上				
100～125%未満				
75～100%未満		2	1	3
50～75%未満	1	2	3	6
25～50%未満		8	2	10
0～25%未満		8	1	9
—	1	1	5	7



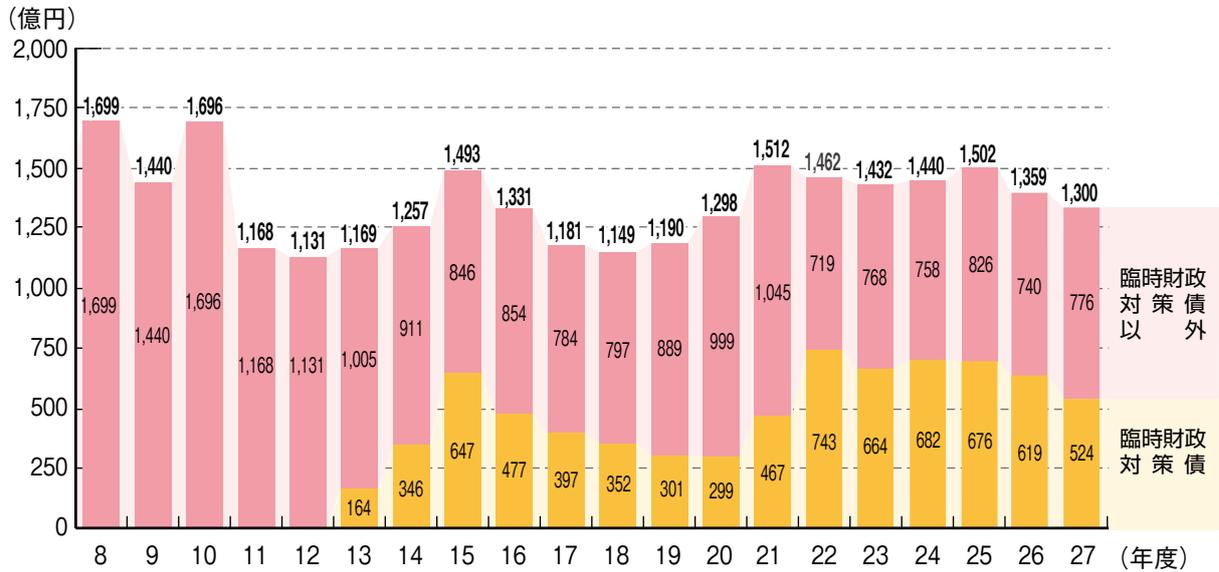
将来負担比率

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）だけでなく、将来支払っていく可能性のある財政負担（地方公社等に係る実質的な負債等）を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

4 財政負担

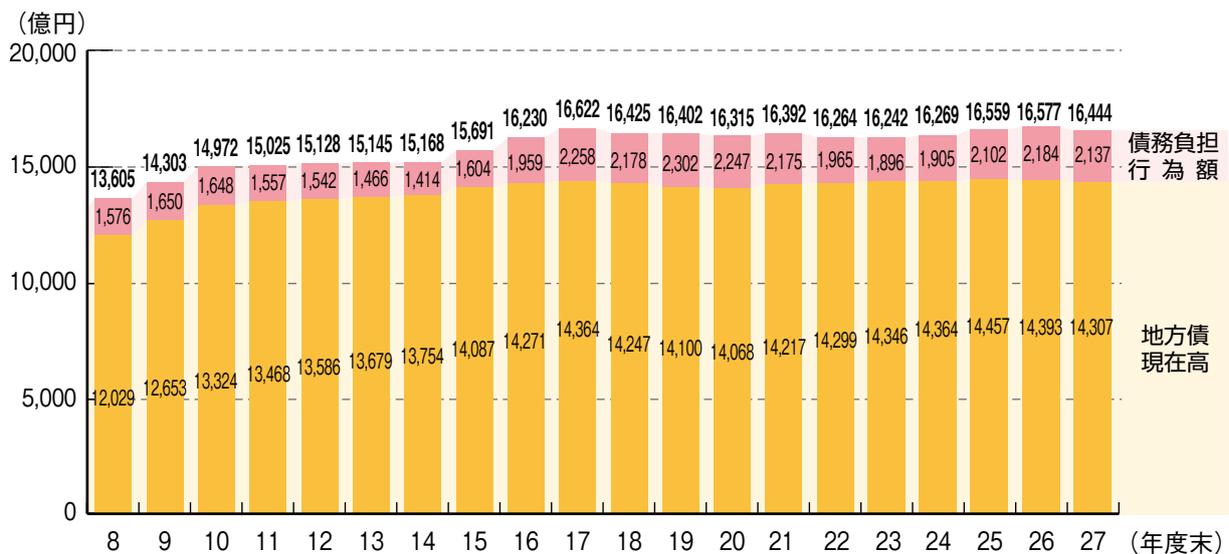
(1) 地方債発行額の推移

平成24,25年度は緊急防災・減災事業債などの発行により、増加していますが、平成26,27年度は臨時財政対策債などの発行が減少したことにより、全体としても減少しています。



(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移

過去からの借入れ残高である地方債現在高と、翌年度以降支出予定の債務負担行為額を合わせた将来の負担額は、近年はほぼ横ばいの状況です。

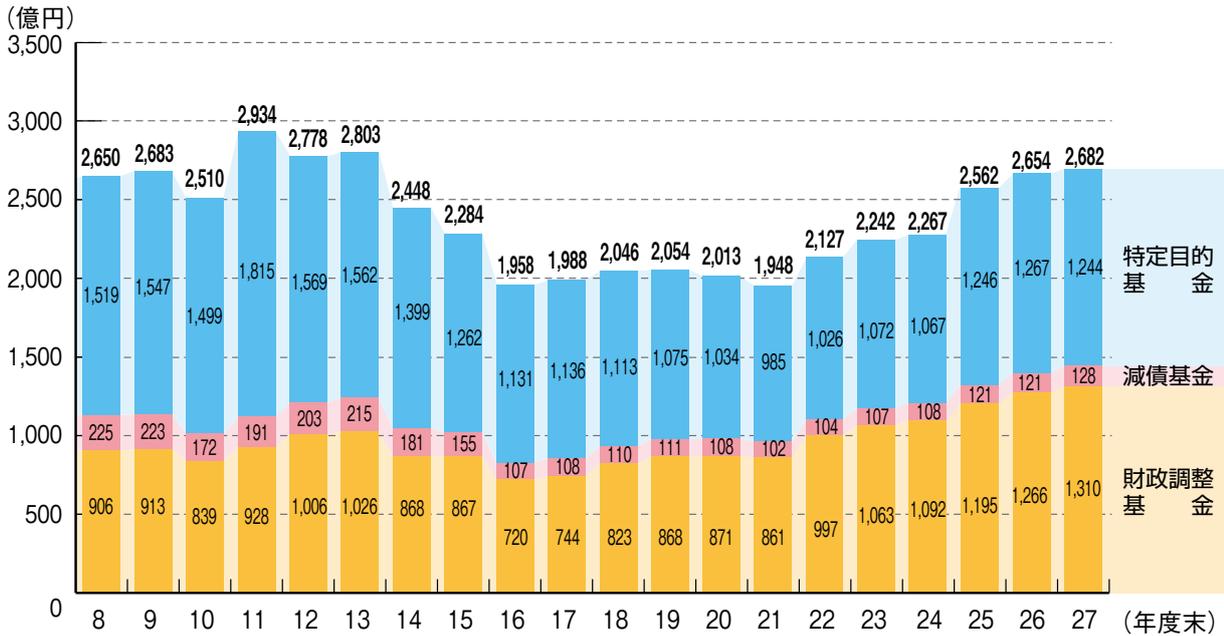


債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為です。

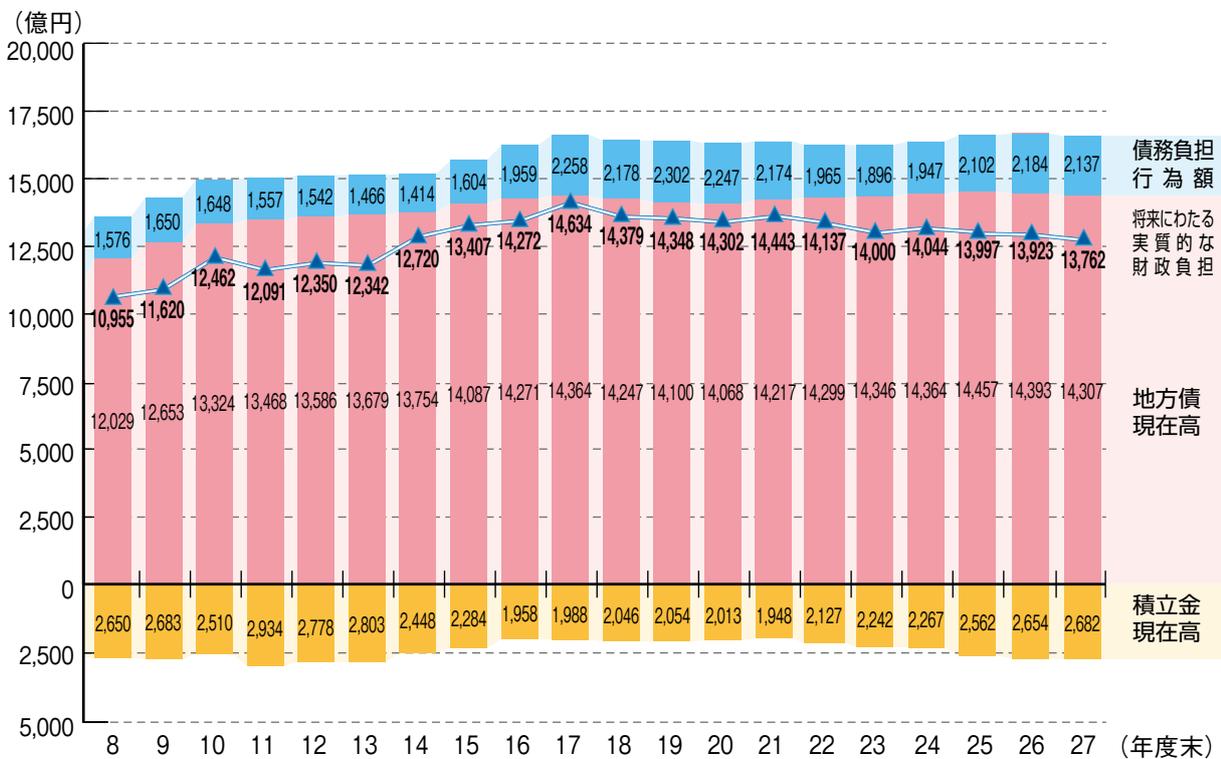
(3) 積立金現在高の推移

平成27年度の特定目的基金は前年度より減少しましたが、減債基金、財政調整基金は前年度より増加しています。全体では平成22年度から増加傾向にあります。



(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移

平成17年度をピークに平成18年度以降は減少傾向にあります。



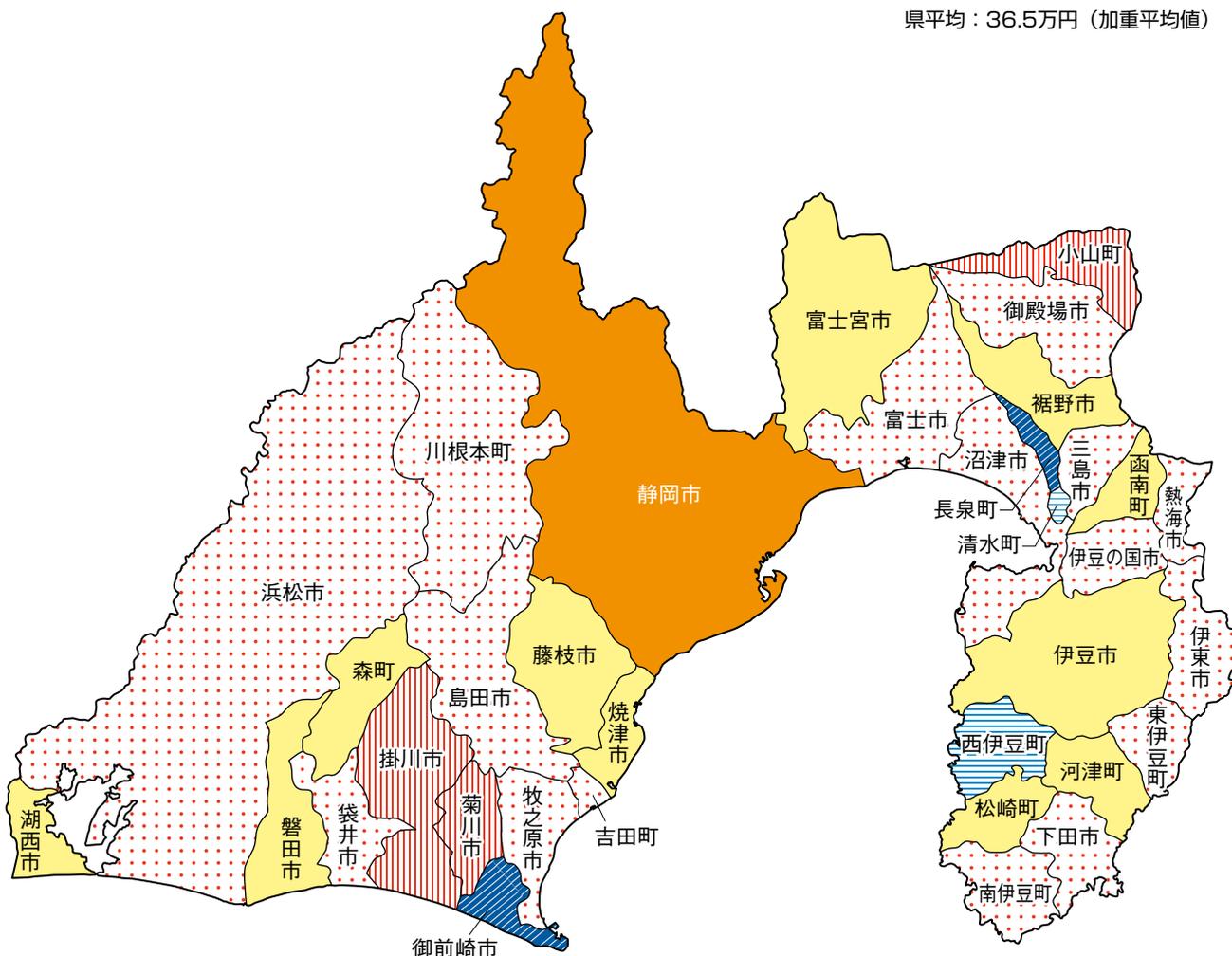
将来にわたる実質的な財政負担

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）から積立金現在高を差し引いた具体的な金額を示すものです。例えば、人口で除すことにより住民一人当たりの将来支払っていく財政負担の目安を把握することができます。

(5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況 (平成27年度末)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
50万円以上	1			1
40～50万円未満		2	1	3
30～40万円未満	1	11	4	16
20～30万円未満		7	4	11
10～20万円未満			2	2
10万円未満		1	1	2

将来にわたる実質的な財政負担＝地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高
平成28年1月1日時点の住民基本台帳人口に基づき算出
県平均：36.5万円（加重平均値）

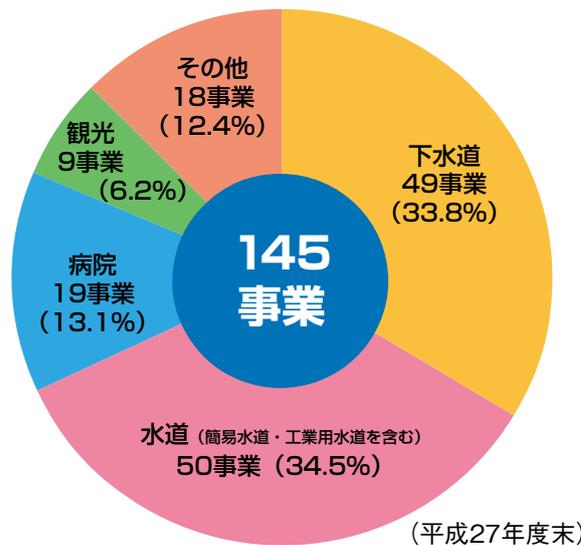


5 地方公営企業（一部事務組合等を含む）

(1) 事業数

事業数は145事業（うち地方公営企業法適用事業 67事業、非適用事業 78事業）で、水道事業と下水道事業で半数以上を占めています。

平成12年度の242事業をピークに減少傾向にあります。

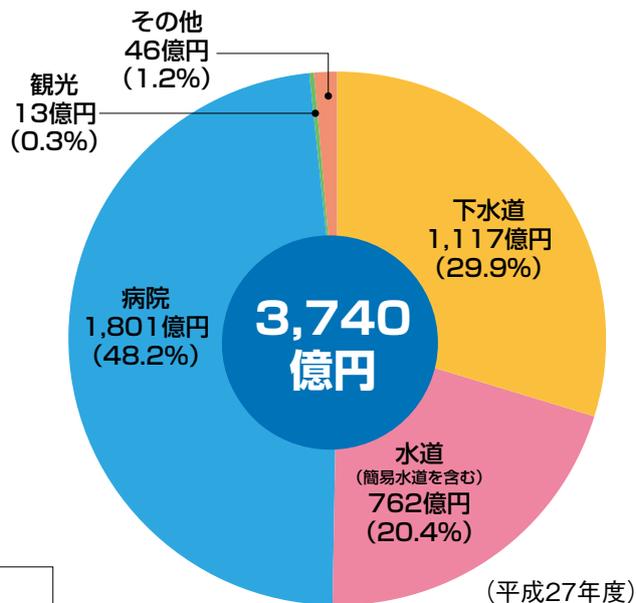


(2) 決算規模

決算規模は3,740億円で、病院事業が最も大きな割合を占め、以下、下水道事業、水道事業の順になっています。

前年度、法適用企業における会計基準の見直しにより、一時的に増加しましたが、その影響がなくなったため、減少に転じています。

特に病院事業において大幅な減少がみられます。



決算規模の算出方法

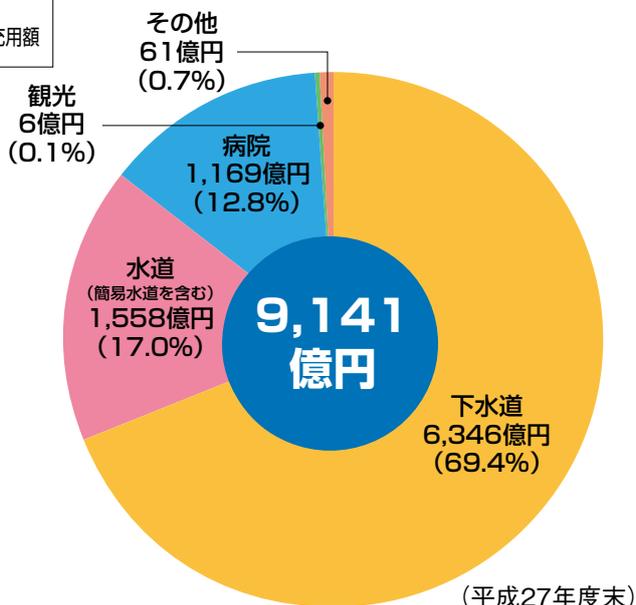
[法適用企業] = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出

[法非適用企業] = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額

(3) 企業債残高

企業債残高は9,141億円で、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、水道事業、病院事業の順になっています。

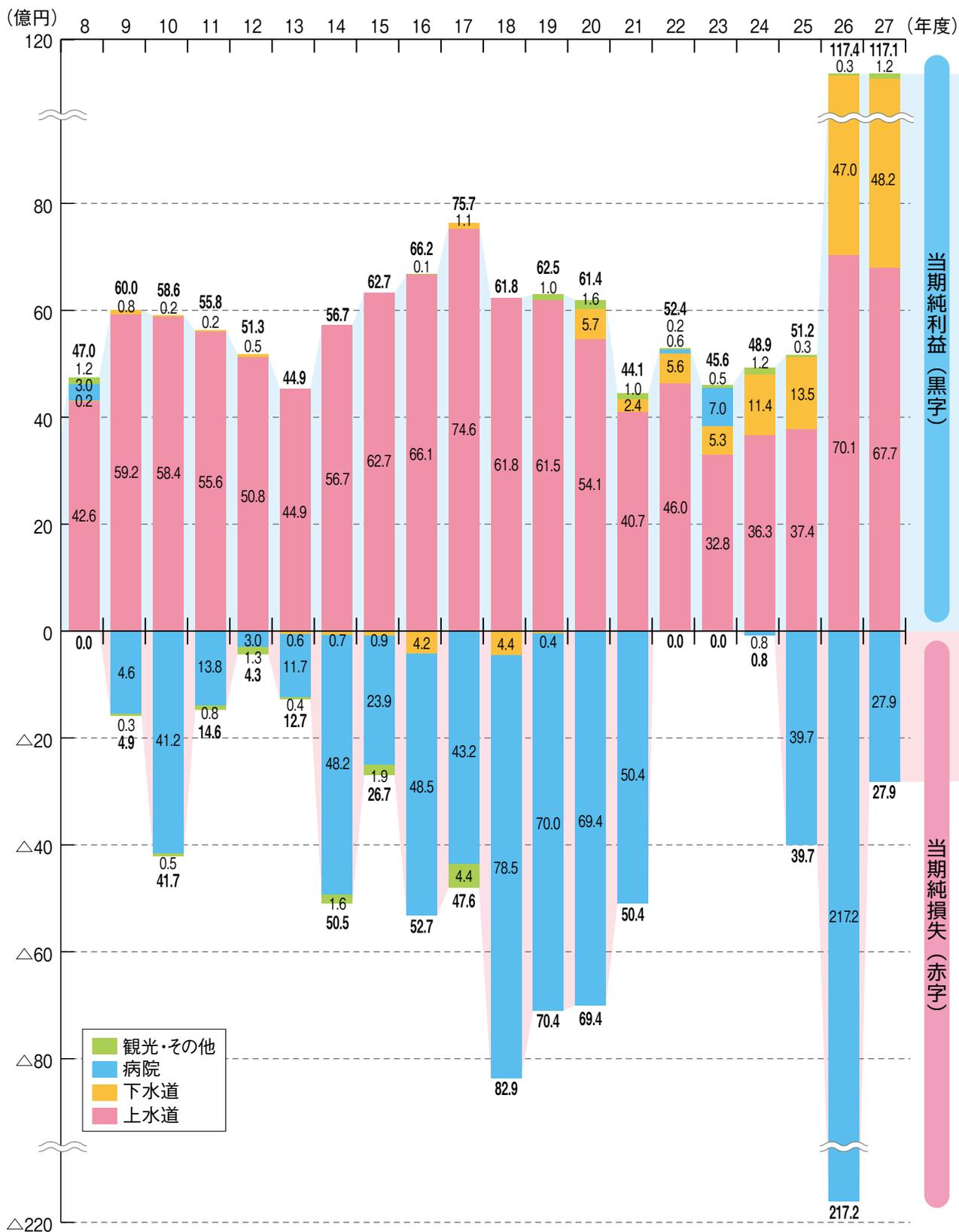
平成15年度末の1兆847億円をピークに減少傾向にあります。



(4) 地方公営企業（法適用企業）の赤字等

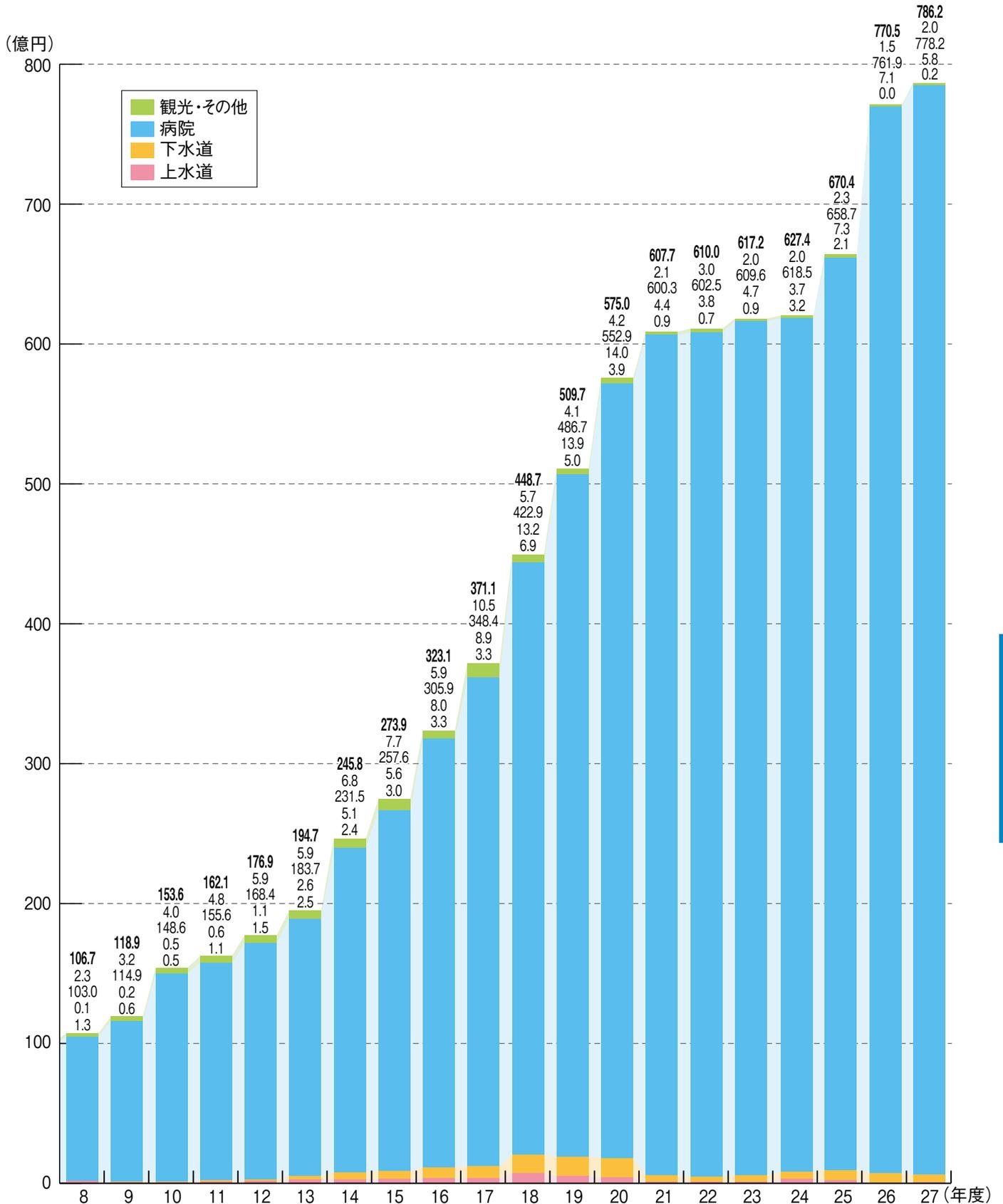
① 当期純損益の状況

当期純損益は、事業別に見ると、上水道事業及び下水道事業では黒字で推移しています。病院事業では、前年度、会計基準の見直しによる引当金の計上等により、損失が一時的に増加しましたが、その影響がなくなったため、赤字額が減少に転じています。



② 累積欠損金の状況

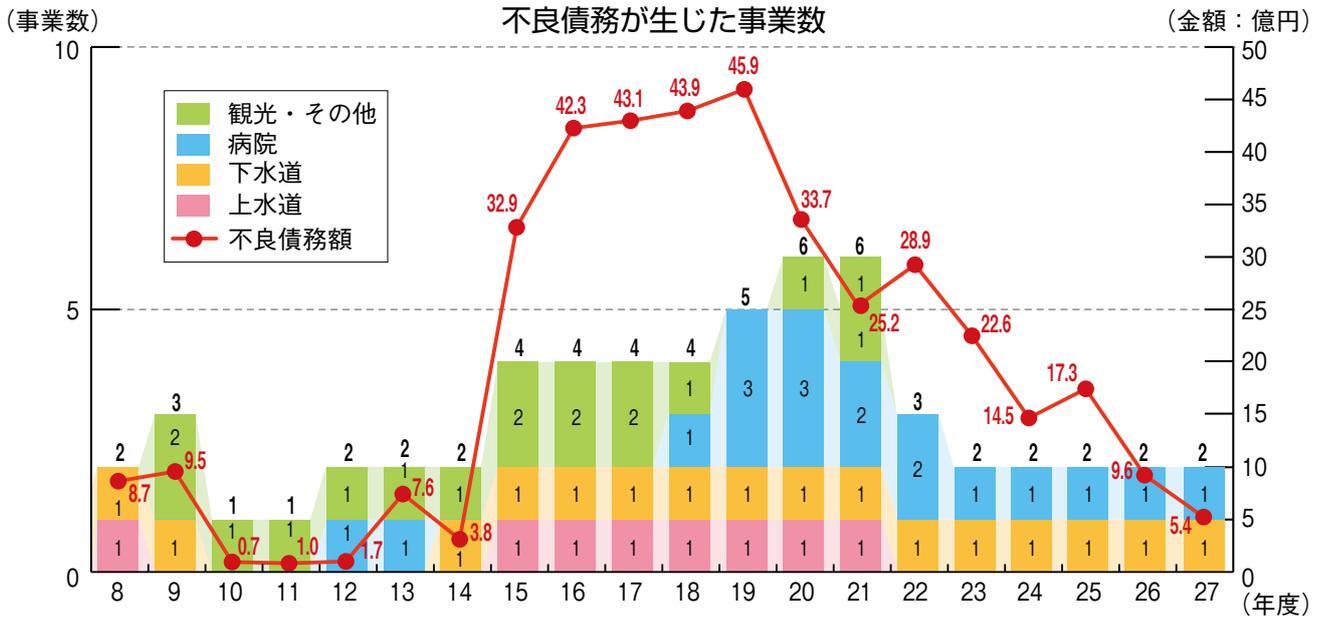
累積欠損金は増加傾向にあり、より一層の収益性の向上を図るとともに、経費の削減等により経営の健全化を推進していくことが求められています。事業別にみると、病院事業の占める割合が非常に大きくなっています。



5 地方公営企業

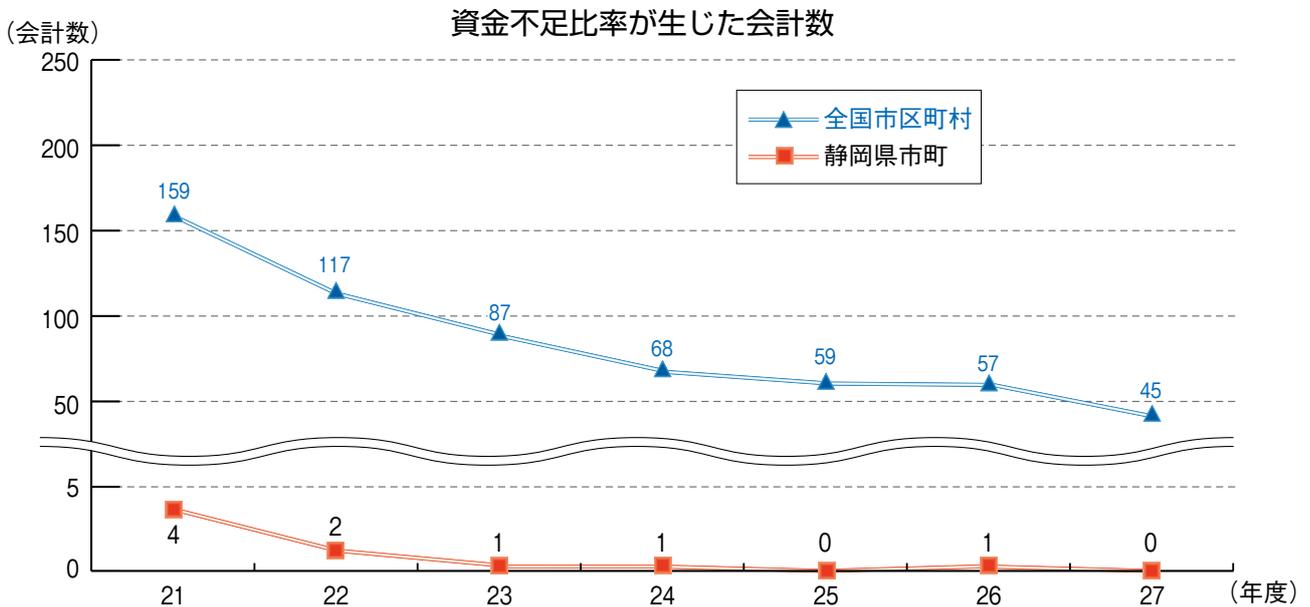
③ 不良債務の状況

不良債務が生じた事業数及び不良債務額は、ともに平成19年度をピークに減少傾向にあります。



④ 資金不足比率の状況（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標）

県内市町では、平成27年度において、資金不足比率が生じた事業はありません。



不良債務

貸借対照表の流動負債から流動資産等を差し引きした金額です。公営企業の短期的な支払能力の良否を表します。

資金不足比率 (財政健全化法H19～)

公営企業の資金不足(*)を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものが資金不足比率です。経営状態の悪化度合いを表します。

*不良債務から所定の算定式により将来の収入で解消予定の債務を控除する等したもの

6 市町別の状況

(1) 主な歳入 (平成27年度)

(単位:百万円)

区 分	歳入総額	地 方 税	地方交付税	地方交付税			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				普通交付税	特別交付税	震災復興特交				臨時財政対策債	
県 計	1,452,057	629,817	108,538	92,325	16,212	0	188,876	79,624	129,951	52,388	315,251
市 計	1,348,308	591,310	92,148	78,202	13,946	0	179,187	74,109	120,926	49,146	290,629
町 計	103,749	38,507	16,390	14,124	2,266	0	9,689	5,516	9,025	3,243	24,622
静岡市	283,561	127,078	11,968	10,575	1,393	0	42,584	14,364	34,951	15,846	52,618
浜松市	298,972	129,150	21,505	18,934	2,571	0	41,643	15,706	26,922	11,012	64,046
沼津市	74,056	35,445	2,272	1,887	385	0	11,306	4,339	5,677	2,170	15,017
熱海市	18,869	9,763	1,112	682	430	0	2,037	1,030	1,088	500	3,840
三島市	37,014	17,540	1,450	1,240	210	0	4,946	2,147	3,665	1,352	7,267
富士宮市	48,293	21,148	2,720	2,080	640	0	5,753	3,462	3,523	1,333	11,686
伊東市	26,608	11,009	3,140	2,838	302	0	3,961	1,667	2,750	1,438	4,079
島田市	38,258	14,291	6,058	4,992	1,066	0	4,385	2,555	3,363	1,700	7,607
富士市	91,077	45,871	1,122	876	245	0	11,373	5,028	7,985	780	19,699
磐田市	65,900	27,162	6,861	6,097	764	0	6,467	3,632	5,197	2,557	16,582
焼津市	50,419	20,849	3,342	2,826	516	0	5,737	2,713	2,778	1,700	15,000
掛川市	46,387	20,895	3,796	2,952	844	0	4,732	2,749	4,188	1,984	10,027
藤枝市	48,410	20,766	4,130	3,339	791	0	6,105	2,848	2,633	1,928	11,928
御殿場市	36,898	16,052	97	0	97	0	4,941	1,617	2,209	0	11,982
袋井市	33,838	14,606	3,001	2,393	608	0	4,321	2,034	3,186	1,430	6,691
下田市	11,466	2,955	2,944	2,564	381	0	1,409	517	1,409	450	2,231
裾野市	23,278	11,075	89	0	89	0	3,196	943	2,083	0	5,892
湖西市	22,447	11,715	1,012	862	150	0	2,356	1,038	1,559	320	4,768
伊豆市	17,538	4,365	5,568	4,810	758	0	1,663	1,068	973	729	3,901
御前崎市	15,840	7,974	1,091	953	138	0	2,551	762	35	0	3,427
菊川市	18,252	7,093	3,013	2,520	493	0	1,845	1,219	1,468	825	3,613
伊豆の国市	19,804	6,718	3,316	2,736	580	0	2,624	1,139	1,432	793	4,575
牧之原市	21,122	7,791	2,540	2,045	495	0	3,254	1,530	1,852	300	4,154
東伊豆町	5,446	1,961	1,157	1,027	129	0	513	334	547	250	934
河津町	4,555	893	1,658	1,343	315	0	330	271	281	155	1,122
南伊豆町	5,586	913	2,212	1,966	245	0	435	328	524	170	1,175
松崎町	4,064	672	1,682	1,493	189	0	351	267	234	140	857
西伊豆町	8,386	998	2,451	2,237	214	0	449	396	1,451	204	2,640
函南町	12,078	5,239	1,399	1,244	156	0	1,228	674	856	500	2,681
清水町	10,183	5,514	228	135	93	0	1,104	572	627	203	2,138
長泉町	14,894	9,386	20	0	20	0	1,329	676	93	0	3,390
小山町	10,409	3,814	472	324	147	0	1,348	522	719	456	3,534
吉田町	10,309	5,292	447	332	115	0	1,061	569	743	558	2,197
川根本町	8,107	1,362	2,778	2,461	317	0	754	440	1,213	242	1,561
森 町	9,732	2,462	1,886	1,560	325	0	785	468	1,737	365	2,394

(2) 主な歳出 (平成27年度)

(単位:百万円)

区 分	歳出総額	人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物 件 費	維持補修費	補助費等	普通建設 事業費	補助		そ の 他
									補助	単独等	
県 計	1,391,188	220,254	260,425	155,082	200,216	21,180	130,091	215,409	88,014	127,395	188,532
市 計	1,293,461	204,513	249,004	147,438	183,223	20,315	117,950	199,753	82,646	117,107	171,264
町 計	97,727	15,741	11,421	7,644	16,993	865	12,140	15,656	5,368	10,288	17,268
静岡市	276,822	44,851	56,695	39,403	33,817	4,942	26,434	42,059	20,810	21,249	28,621
浜松市	287,446	43,883	61,797	37,796	38,456	7,539	19,604	48,258	20,128	28,129	30,114
沼津市	70,692	11,485	15,531	7,024	9,935	600	7,345	10,715	3,947	6,768	8,056
熱海市	17,674	3,719	3,186	1,710	2,856	93	1,153	1,983	261	1,722	2,975
三島市	35,930	6,592	7,876	3,685	6,255	192	2,039	4,576	1,887	2,689	4,715
富士宮市	44,502	8,315	8,023	3,039	6,129	682	3,138	7,204	2,740	4,464	7,971
伊東市	25,749	5,364	5,419	2,486	3,442	344	1,667	2,706	319	2,387	4,322
島田市	36,476	6,287	6,627	4,506	5,736	226	3,291	4,583	3,009	1,573	5,220
富士市	87,898	14,051	16,058	6,569	13,734	1,359	7,709	16,793	4,728	12,065	11,626
磐田市	63,534	9,966	9,884	7,088	9,187	927	3,946	9,221	4,313	4,908	13,316
焼津市	47,656	5,387	8,230	4,724	8,739	821	5,013	4,349	2,030	2,319	10,393
掛川市	44,865	6,125	7,023	5,313	7,156	553	3,877	6,646	1,891	4,754	8,173
藤枝市	44,562	5,777	8,827	5,407	4,903	532	4,931	5,194	2,209	2,985	8,993
御殿場市	35,001	4,671	5,901	2,955	5,238	132	4,457	8,030	2,481	5,549	3,617
袋井市	32,556	4,427	5,456	3,713	5,184	164	5,145	4,397	2,351	2,046	4,070
下田市	10,675	1,684	1,913	766	1,350	84	1,166	1,468	411	1,058	2,244
裾野市	22,153	3,516	3,604	1,751	3,888	169	1,068	5,258	2,642	2,615	2,899
湖西市	21,061	4,122	3,548	1,864	3,703	360	2,792	2,290	1,055	1,235	2,382
伊豆市	16,129	2,984	1,932	1,322	2,599	105	2,350	2,365	683	1,681	2,473
御前崎市	15,079	2,677	1,814	457	2,860	106	2,684	2,433	227	2,207	2,048
菊川市	17,577	2,647	3,196	2,014	2,687	146	2,276	2,272	652	1,619	2,338
伊豆の国市	19,234	2,786	3,736	1,819	3,338	141	2,716	1,997	494	1,504	2,701
牧之原市	20,189	3,196	2,729	2,027	2,031	97	3,151	4,958	3,377	1,581	1,999
東伊豆町	5,230	1,270	480	488	687	34	1,179	615	342	273	477
河津町	4,248	602	365	349	815	85	1,016	489	182	307	527
南伊豆町	5,020	804	420	436	991	69	979	736	144	592	585
松崎町	3,801	624	370	295	805	26	495	403	27	376	783
西伊豆町	7,912	954	350	771	901	53	983	979	457	522	2,919
函南町	11,479	2,034	1,971	939	1,966	40	941	1,467	153	1,314	2,121
清水町	9,622	1,858	1,631	822	2,055	78	411	1,057	311	745	1,709
長泉町	14,387	2,076	2,406	483	3,244	190	646	2,536	205	2,330	2,806
小山町	9,935	1,826	876	897	1,826	121	1,213	1,549	919	630	1,627
吉田町	9,798	1,388	1,226	911	1,319	27	1,947	1,170	565	605	1,808
川根本町	7,576	1,148	367	642	1,253	54	729	2,594	985	1,609	789
森 町	8,721	1,157	959	608	1,131	87	1,600	2,062	1,076	985	1,117

(3) 財政指標 (平成27年度)

(単位:百万円、%)

市町名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 収支 (A-B)	実質 収支	単年度 収支	実質 単年度 収支	標準 財政 規模	自主 財源 比率	市町村 税収 率	財政力 指数 (3年平均)
県計	1,452,057	1,391,188	60,869	48,034	5,675	7,308	839,418	57.0	95.8	0.79
市計	1,348,308	1,293,461	54,847	42,952	5,684	5,914	778,489	57.2	95.9	0.86
町計	103,749	97,727	6,021	5,082	△ 8	1,394	60,929	54.2	94.8	0.66
静岡市	283,561	276,822	6,739	4,207	244	226	165,147	54.4	97.4	0.91
浜松市	298,972	287,446	11,526	7,643	1,819	1,859	178,067	54.9	96.9	0.89
沼津市	74,056	70,692	3,364	3,267	808	2,101	41,308	60.6	95.3	0.96
熱海市	18,869	17,674	1,194	872	△ 97	191	9,994	66.5	89.6	0.91
三島市	37,014	35,930	1,085	1,058	567	568	20,921	59.3	96.3	0.91
富士宮市	48,293	44,502	3,791	2,405	826	97	26,267	60.6	94.4	0.91
伊東市	26,608	25,749	859	596	31	334	15,389	49.9	82.6	0.77
島田市	38,258	36,476	1,782	1,635	499	504	21,936	50.3	97.0	0.76
富士市	91,077	87,898	3,178	2,954	△ 15	495	49,426	64.5	96.6	0.99
磐田市	65,900	63,534	2,366	2,127	88	△ 1,129	39,781	59.0	95.6	0.86
焼津市	50,419	47,656	2,762	2,742	209	229	27,677	63.6	95.5	0.89
掛川市	46,387	44,865	1,522	1,338	106	284	26,820	59.3	96.2	0.91
藤枝市	48,410	44,562	3,847	3,427	586	996	27,687	59.9	95.6	0.86
御殿場市	36,898	35,001	1,896	1,547	267	298	17,854	68.5	94.7	1.00
袋井市	33,838	32,556	1,283	962	△ 214	△ 423	19,223	55.6	95.3	0.86
下田市	11,466	10,675	791	719	215	379	6,225	39.6	89.8	0.49
裾野市	23,278	22,153	1,125	672	23	△ 748	13,018	65.7	97.4	1.06
湖西市	22,447	21,061	1,386	1,307	79	△ 13	14,984	65.6	96.7	0.99
伊豆市	17,538	16,129	1,410	1,148	150	460	10,746	40.9	89.0	0.56
御前崎市	15,840	15,079	761	601	12	55	9,817	65.1	95.4	1.01
菊川市	18,252	17,577	675	549	26	△ 153	11,366	50.6	96.0	0.75
伊豆の国市	19,804	19,234	570	397	△ 463	△ 820	12,104	49.9	91.4	0.76
牧之原市	21,122	20,189	933	779	△ 82	124	12,733	49.6	96.2	0.82
東伊豆町	5,446	5,230	216	199	△ 15	△ 119	3,586	46.1	85.2	0.65
河津町	4,555	4,248	307	293	△ 33	△ 201	2,555	39.4	88.4	0.38
南伊豆町	5,586	5,020	567	480	231	281	3,277	32.4	93.7	0.32
松崎町	4,064	3,801	262	176	9	224	2,457	32.9	87.6	0.31
西伊豆町	8,386	7,912	474	285	38	749	3,588	40.5	97.2	0.34
函南町	12,078	11,479	599	531	75	141	7,563	57.2	90.3	0.77
清水町	10,183	9,622	561	550	56	82	6,322	66.8	95.6	0.96
長泉町	14,894	14,387	507	485	△ 386	△ 131	10,541	77.9	97.4	1.28
小山町	10,409	9,935	474	344	152	426	5,318	62.2	97.9	0.93
吉田町	10,309	9,798	511	428	17	230	6,431	64.6	96.5	0.95
川根本町	8,107	7,576	532	335	△ 208	△ 205	4,255	33.1	97.7	0.37
森町	9,732	8,721	1,011	976	57	△ 83	5,035	43.2	95.9	0.61

(注) 自主財源比率及び市町村税収率の平均は加重平均値、財政力指数の平均は単純平均値

(3) 財政指標 (つづき) (平成27年度)

(単位:百万円、%、人)

市町名	健全化判断比率				経常収支 比率	地方債 現在高 (A)	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額 (B)	積立金 現在高 (C)	財政調整 基金	減債 基金	特定目的 基金	将来の実質的 な財政負担 (A+B-C)	住民基本 台帳登録 人口 (H28.1.1)
	実質 赤字 比率	連結実 質赤字 比率	実質公債 費比率 (3年平均)	将来 負担 比率									
県 計	-	-	7.8	25.3	84.2	1,430,723	213,670	268,227	130,990	12,797	124,440	1,376,166	3,770,619
市 計	-	-	7.9	26.5	84.9	1,352,725	205,443	235,674	110,099	12,104	113,471	1,322,495	3,535,910
町 計	-	-	6.1	9.7	82.8	77,998	8,227	32,554	20,891	693	10,970	53,671	234,709
静岡市	-	-	8.5	59.5	91.3	418,517	34,115	29,977	8,590	2,668	18,718	422,655	712,184
浜松市	-	-	9.1	-	90.3	264,157	68,284	40,579	15,141	794	24,644	291,862	809,027
沼津市	-	-	5.0	39.0	80.7	72,519	9,361	16,944	4,110	70	12,763	64,936	200,704
熱海市	-	-	6.5	23.7	85.5	16,534	2,083	4,215	2,230	202	1,783	14,403	38,055
三島市	-	-	6.4	19.9	81.4	39,082	6,293	2,617	1,369	0	1,248	42,758	111,601
富士宮市	-	-	5.3	25.5	82.5	31,066	7,184	5,456	2,976	258	2,222	32,793	134,526
伊東市	-	-	8.0	12.6	83.6	25,254	4,830	5,322	3,286	1,011	1,026	24,762	71,473
島田市	-	-	8.1	6.8	88.5	42,600	4,180	12,508	6,606	1,283	4,619	34,273	100,441
富士市	-	-	2.9	64.2	81.1	76,566	11,310	9,039	4,319	0	4,720	78,838	256,731
磐田市	-	-	7.4	22.3	85.5	54,774	9,701	14,324	8,440	18	5,865	50,151	170,559
焼津市	-	-	7.8	21.3	85.5	48,357	4,088	14,570	5,493	1,317	7,760	37,875	142,016
掛川市	-	-	10.1	80.0	82.8	46,550	10,358	7,790	4,564	0	3,226	49,118	117,609
藤枝市	-	-	11.1	32.6	84.7	44,550	1,503	13,486	8,380	1,087	4,019	32,567	146,609
御殿場市	-	-	10.8	77.2	83.7	26,358	8,847	3,638	1,521	10	2,107	31,567	89,338
袋井市	-	-	9.4	42.1	90.0	25,402	7,362	6,321	1,675	620	4,025	26,443	87,254
下田市	-	-	8.6	56.8	82.5	8,502	759	1,871	937	1	933	7,390	23,172
裾野市	-	-	8.4	10.0	86.9	20,189	2,310	9,105	5,707	236	3,162	13,394	53,080
湖西市	-	-	7.6	34.6	82.2	18,184	3,649	3,995	1,953	134	1,909	17,837	60,905
伊豆市	-	-	5.5	3.8	84.0	14,762	1,335	7,709	5,368	506	1,835	8,388	32,376
御前崎市	-	-	0.7	-	81.6	2,557	1,936	14,469	8,822	205	5,442	△9,977	33,595
菊川市	-	-	11.8	49.3	87.7	18,317	3,854	2,981	2,227	2	752	19,191	47,779
伊豆の国市	-	-	8.5	46.2	86.1	18,909	776	4,561	3,152	1,108	301	15,124	49,829
牧之原市	-	-	11.8	27.4	84.8	19,017	1,326	4,197	3,234	571	392	16,146	47,047
東伊豆町	-	-	7.0	46.4	84.8	5,427	432	822	722	0	100	5,037	13,028
河津町	-	-	5.7	15.0	84.4	3,317	247	1,724	844	112	767	1,841	7,608
南伊豆町	-	-	8.6	65.3	83.9	4,184	78	1,510	1,015	0	496	2,752	8,781
松崎町	-	-	3.1	-	81.4	3,185	654	1,906	1,020	0	886	1,933	7,171
西伊豆町	-	-	3.3	-	83.3	5,387	171	4,681	2,407	2	2,272	878	8,641
函南町	-	-	5.8	30.4	83.7	11,023	2,612	2,413	1,742	6	665	11,222	38,490
清水町	-	-	4.7	-	83.5	7,756	563	2,025	1,614	195	216	6,294	32,478
長泉町	-	-	2.5	-	70.9	3,577	1,910	7,336	5,042	52	2,243	△1,849	42,792
小山町	-	-	9.7	92.7	80.5	8,228	728	1,087	613	1	473	7,869	19,321
吉田町	-	-	10.4	72.2	82.1	11,571	186	2,454	2,134	31	290	9,302	29,819
川根本町	-	-	5.0	-	86.1	5,928	536	3,753	1,685	94	1,974	2,711	7,490
森 町	-	-	8.5	65.9	89.4	8,414	110	2,842	2,054	200	588	5,682	19,090

(注)健全化判断比率の平均は加重平均値、経常収支比率の平均は単純平均値

(4) 地方公営企業決算の状況 (平成27年度)

① 水道事業・簡易水道事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	上水道事業	法適	9,812	8,353	1,460	-	-	62	41,982
静岡市	簡易水道事業	非適	834	832	2	-	-	315	2,673
浜松市	上水道事業	法適	11,393	10,346	1,046	-	-	70	21,267
浜松市	簡易水道事業	非適	980	957	22	-	-	402	3,591
沼津市	上水道事業	法適	2,983	2,571	412	-	-	5	11,441
沼津市	簡易水道事業	非適	3	3	1	-	-	1	0
熱海市	上水道事業	法適	1,853	1,576	276	-	-	1	3,934
熱海市	簡易水道事業	非適	52	52	0	-	-	4	64
三島市	上水道事業	法適	1,266	1,275	△8	-	-	3	3,288
富士宮市	上水道事業	法適	1,920	1,550	370	-	-	0	2,004
伊東市	上水道事業	法適	1,600	1,393	207	-	-	1	5,337
島田市	上水道事業	法適	1,039	892	146	-	-	3	1,502
島田市	簡易水道事業	非適	207	200	6	-	-	101	257
富士市	上水道事業	法適	2,887	2,752	135	-	-	31	6,561
磐田市	上水道事業	法適	2,556	2,419	136	-	-	11	7,540
焼津市	上水道事業	法適	2,339	1,966	373	-	-	9	5,409
掛川市	上水道事業	法適	2,873	2,809	64	-	-	3	4,785
掛川市	簡易水道事業	非適	19	13	6	-	-	3	17
藤枝市	上水道事業	法適	2,354	1,853	501	-	-	3	6,981
藤枝市	簡易水道事業	非適	33	33	0	-	-	20	43
御殿場市	上水道事業	法適	1,564	1,184	380	-	-	39	1,210
御殿場市	簡易水道事業	非適	64	33	30	-	-	0	0
御殿場市	工業用水道事業	法適	54	49	5	-	-	5	0
袋井市	上水道事業	法適	1,594	1,477	117	-	-	10	3,482
下田市	上水道事業	法適	659	590	68	-	-	8	3,030
裾野市	上水道事業	法適	953	696	257	-	-	2	1,438
裾野市	簡易水道事業	非適	54	54	0	-	-	23	23
湖西市	上水道事業	法適	1,193	1,046	147	-	-	0	1,141
伊豆市	上水道事業	法適	573	520	53	-	-	0	1,700
伊豆市	簡易水道事業	非適	148	84	64	-	-	18	649
御前崎市	上水道事業	法適	1,002	1,002	0	-	-	270	381
菊川市	上水道事業	法適	1,252	1,181	71	-	-	19	1,965
伊豆の国市	上水道事業	法適	664	526	138	-	-	3	939
伊豆の国市	簡易水道事業	非適	59	52	8	-	-	36	142
牧之原市	上水道事業	法適	980	960	20	-	-	2	1,829
東伊豆町	上水道事業	法適	435	404	31	-	-	0	1,100
河津町	上水道事業	法適	165	189	△24	-	-	6	586
南伊豆町	上水道事業	法適	313	286	27	-	-	42	1,099

① 水道事業・簡易水道事業(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
松崎町	上水道事業	法適	148	140	9	-	-	0	797
西伊豆町	上水道事業	法適	211	232	△21	-	21	0	95
函南町	上水道事業	法適	516	428	88	-	-	0	533
函南町	簡易水道事業	非適	159	129	30	-	-	0	0
長泉町	上水道事業	法適	488	410	78	-	-	0	235
小山町	上水道事業	法適	306	249	57	-	-	0	206
吉田町	上水道事業	法適	562	495	67	-	-	1	2,740
川根本町	簡易水道事業	非適	288	282	7	-	-	117	715
森町	上水道事業	法適	313	296	17	-	-	33	719
森町	簡易水道事業	非適	4	3	1	-	-	1	5
大井上水道企業団	上水道事業	法適	329	301	27	-	-	0	359
東遠工業用水道企業団	工業用上水道事業	法適	148	134	14	-	-	0	0
①水道事業・簡易水道事業 計			62,201	55,277	6,921	-	21	1,683	155,794

② 病院事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	病院事業	法適	33,802	33,687	115	-	-	5,191	13,178
浜松市	病院事業	法適	7,156	6,898	258	-	-	1,632	19,821
沼津市	病院事業	法適	11,870	12,054	△184	-	5,608	1,600	3,575
富士宮市	病院事業	法適	8,873	9,343	△470	-	1,243	686	198
伊東市	病院事業	法適	408	619	△211	-	1,155	279	4,172
島田市	病院事業	法適	12,942	12,871	71	-	6,450	584	1,719
富士市	病院事業	法適	13,430	13,528	△98	-	4,365	1,470	2,180
磐田市	病院事業	法適	15,244	15,651	△407	-	13,238	588	13,942
焼津市	病院事業	法適	11,893	11,770	124	-	7,317	847	2,016
藤枝市	病院事業	法適	15,888	15,862	26	-	15,762	1,221	11,080
袋井市	病院事業	法適	1,026	1,004	22	-	-	317	945
湖西市	病院事業	法適	3,121	3,470	△349	-	68	624	1,462
御前崎市	病院事業	法適	4,304	4,734	△431	-	431	722	0
菊川市	病院事業	法適	5,303	5,420	△117	-	3,718	673	5,479
森町	病院事業	法適	2,779	2,947	△168	-	3,120	378	2,850
共立蒲原総合病院組合	病院事業	法適	5,258	5,287	△30	-	-	727	3,048
榛原総合病院組合	病院事業	法適	1,100	1,351	△251	-	12,654	864	9,654
一部事務組合下畑メディカルセンター	病院事業	法適	366	454	△88	-	-	204	2,909
掛川市・袋井市病院企業団	病院事業	法適	15,350	15,951	△601	-	2,691	952	18,713
②病院事業 計			170,113	172,901	△2,789	-	77,820	19,559	116,941

③ 観光施設事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
熱海市	観光事業(温泉)	法適	474	388	86	-	-	4	495
焼津市	観光事業(温泉)	非適	54	53	1	-	-	29	0
御殿場市	観光事業(温泉)	非適	46	44	3	-	-	5	0
伊豆市	観光事業(温泉)	法適	80	70	10	-	-	0	0
河津町	観光事業(温泉)	法適	125	103	22	-	-	0	101
河津町	観光事業(休養宿泊)	非適	7	7	0	-	-	0	0
松崎町	観光事業(休養宿泊)	法適	276	284	△8	-	196	0	0
松崎町	観光事業(温泉)	法適	64	50	14	-	-	0	0
西伊豆町	観光事業(温泉)	法適	89	97	△7	-	7	0	0
川根本町	観光事業(温泉)	非適	33	33	0	-	-	28	0
③観光施設事業 計			1,248	1,129	121	-	203	66	596

④ 下水道事業・集落排水事業等

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	下水道事業	法適	21,474	20,037	1,437	-	-	7,304	152,562
静岡市	農業集落排水(下水道)事業	非適	250	249	1	-	-	196	2,205
浜松市	下水道事業	法適	19,178	17,362	1,816	-	2,666	5,274	162,563
浜松市	農業集落排水(下水道)事業	非適	198	198	0	-	-	112	848
沼津市	下水道事業・漁業集落排水(下水道)事業	法適	4,871	4,756	116	-	577	2,448	41,449
熱海市	下水道事業	法適	2,001	1,819	181	-	-	323	8,670
熱海市	漁業集落排水(下水道)事業	非適	25	25	0	-	-	20	164
三島市	下水道事業	非適	3,195	3,160	35	-	-	786	18,704
富士宮市	下水道事業	非適	2,111	2,067	45	-	-	1,011	10,433
富士宮市	農業集落排水(下水道)事業	非適	14	14	0	-	-	10	65
伊東市	下水道事業	非適	1,931	1,906	25	-	-	795	13,358
島田市	下水道事業	非適	1,062	1,049	14	-	-	505	4,115
富士市	下水道事業	法適	6,336	5,062	1,274	-	-	2,405	33,782
磐田市	下水道事業	非適	6,327	5,989	338	-	-	3,200	37,220
磐田市	農業集落排水(下水道)事業	非適	174	167	7	-	-	129	1,154
焼津市	下水道事業	非適	2,715	2,696	19	-	-	1,326	14,616
掛川市	下水道事業	非適	2,723	2,723	0	-	-	1,123	17,549
掛川市	農業集落排水(下水道)事業	非適	238	238	0	-	-	167	1,758
掛川市	特定地域生活排水処理(下水道)事業	非適	311	311	0	-	-	53	995
藤枝市	下水道事業	非適	3,171	3,170	1	-	-	958	19,377

④ 下水道事業・集落排水事業等(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
藤枝市	農業集落排水(下水道)事業	非適	87	87	0	-	-	65	865
御殿場市	下水道事業	非適	1,704	1,674	31	-	-	689	9,975
御殿場市	農業集落排水(下水道)事業	非適	48	44	4	-	-	33	223
御殿場市	特定地域生活排水処理(下水道)事業	非適	48	45	3	-	-	29	0
袋井市	下水道事業	非適	1,978	1,919	59	-	-	1,066	13,119
袋井市	農業集落排水(下水道)事業	非適	18	16	2	-	-	13	110
下田市	下水道事業	非適	1,212	1,168	43	-	-	530	6,322
下田市	漁業集落排水(下水道)事業	非適	34	33	1	-	-	13	61
裾野市	下水道事業	非適	1,150	1,149	1	-	-	507	6,264
湖西市	下水道事業	非適	1,766	1,694	72	-	-	863	10,847
伊豆市	下水道事業	非適	1,264	1,242	23	-	-	790	5,327
伊豆市	農業集落排水(下水道)事業	非適	164	150	14	-	-	115	398
御前崎市	下水道事業	非適	620	589	31	-	-	398	3,229
御前崎市	農業集落排水(下水道)事業	非適	350	343	8	-	-	245	1,468
菊川市	下水道事業	非適	915	913	2	-	-	311	4,682
伊豆の国市	下水道事業	非適	1,756	1,712	44	-	-	617	4,519
牧之原市	農業集落排水(下水道)事業	非適	12	12	1	-	-	10	62
南伊豆町	下水道事業	非適	414	414	0	-	-	146	1,253
南伊豆町	漁業集落排水(下水道)事業	非適	50	50	0	-	-	27	224
松崎町	農業集落排水(下水道)事業	非適	7	6	1	-	-	0	0
松崎町	漁業集落排水(下水道)事業	非適	30	25	4	-	-	10	60
函南町	下水道事業	非適	1,247	1,205	42	-	-	470	4,185
函南町	農業集落排水(下水道)事業	非適	8	8	1	-	-	7	39
清水町	下水道事業	非適	1,437	1,408	29	-	-	592	6,375
長泉町	下水道事業	非適	965	907	59	-	-	440	3,352
小山町	下水道事業	非適	199	194	5	-	-	98	960
吉田町	下水道事業	非適	1,239	1,212	26	-	-	643	6,062
森町	下水道事業	非適	663	566	97	-	-	167	3,012
④下水道事業・集落排水事業等 計			97,690	91,783	5,912	-	3,243	37,039	634,580

(注)法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示しています。

7 参考資料

(1) 財政用語解説

用語	内 容
普通会計	<p>地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを総合して一つの会計としてまとめたものをいいます。</p> <p>個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。</p>
地方公営事業会計	<p>地方公共団体の経営する公営企業（水道事業、病院事業等）、国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、交通災害共済事業、農業共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称です。</p>
実質収支	<p>当該年度に属すべき収入（歳入）と支出（歳出）との実質的な差額をみるもので、次のとおり算出します。歳入には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支は前年度以前からの収支の累積を表します。</p> <p>通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断されます。</p> <p>形式収支(歳入－歳出)－翌年度に繰り越すべき財源</p>
単年度収支	<p>実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した当該年度における実質収支の増減額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを表し、赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを表します。</p> <p>当該年度実質収支－前年度実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支＋(財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額)－財政調整基金の取崩し額</p>
標準財政規模	<p>標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいい、各種指標の算出や財政分析のためなどに利用されます。</p>
健全化判断比率	<p>実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいいます。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。</p> <p>健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持ちます。</p>
財政調整基金	<p>年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。</p>
減債基金	<p>地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置される基金をいいます。</p>
特定目的基金	<p>財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金をいいます。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等があります。</p>

用語	内容
地方公営企業	<p>地方公共団体が公共の利益を目的として経営する企業をいい、主なものとして、上水道事業、病院事業、下水道事業及び観光事業等があります。</p>
<p>法適 (法適用企業)</p>	<p>地方公営企業法が適用される公営企業のことをいい、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業等7事業については、必ず地方公営企業法が適用されます。また、病院事業については財務に関する規定等のみが適用され、これらの事業以外についても、条例の定めにより、任意に地方公営企業法を適用することができます。経理事務は企業会計方式で行われます。</p> <p>地方公営企業法は、公営企業が、企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るように運営されることを確保するために制定されたもので、組織面、職員の身分及び財務面で、一般行政部門とは別の独自の取り扱いがなされています。</p>
<p>法非適 (法非適用企業)</p>	<p>地方公営企業法の適用を受けない公営企業のことをいいます。経理事務は官庁会計方式で行われます。地方公営企業法が適用されない公営企業の組織、財務等の取り扱いは、一般行政部門と同じです。</p>
<p>決算規模</p>	<p>地方公営企業の事業規模を示しています。支出決算規模は以下の算式により算出されるものです。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>法適用企業 = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出 法非適用企業 = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額</p> </div>
<p>当期純損益</p>	<p>法適用企業のみで、収益的収支の差引（総収益と総費用の差引）を純利益、純損失と呼んでおり、一般的に純利益が生じた場合は「黒字」、純損失が生じた場合は「赤字」と呼んでいます。</p>
<p>累積欠損金</p>	<p>法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいいます。</p> <p>累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向があります。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないですが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>累積欠損金 = 前年度からの繰越欠損金 + 当年度純損益</p> </div>
<p>資金不足比率</p>	<p>当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。</p> <p>この比率が一定基準以上となった場合は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化を図らなければなりません。</p>

(2) 静岡県の平成の大合併 (平成28年4月1日現在)

	H15.3.31	H18.3.31	H22.3.23
政令市	0	1	2
中核市	2	1	0
特例市	3	2	2
一般市	16	19	19
町	49	19	12
村	4	0	0
合計	74	42	35

県内市町村数

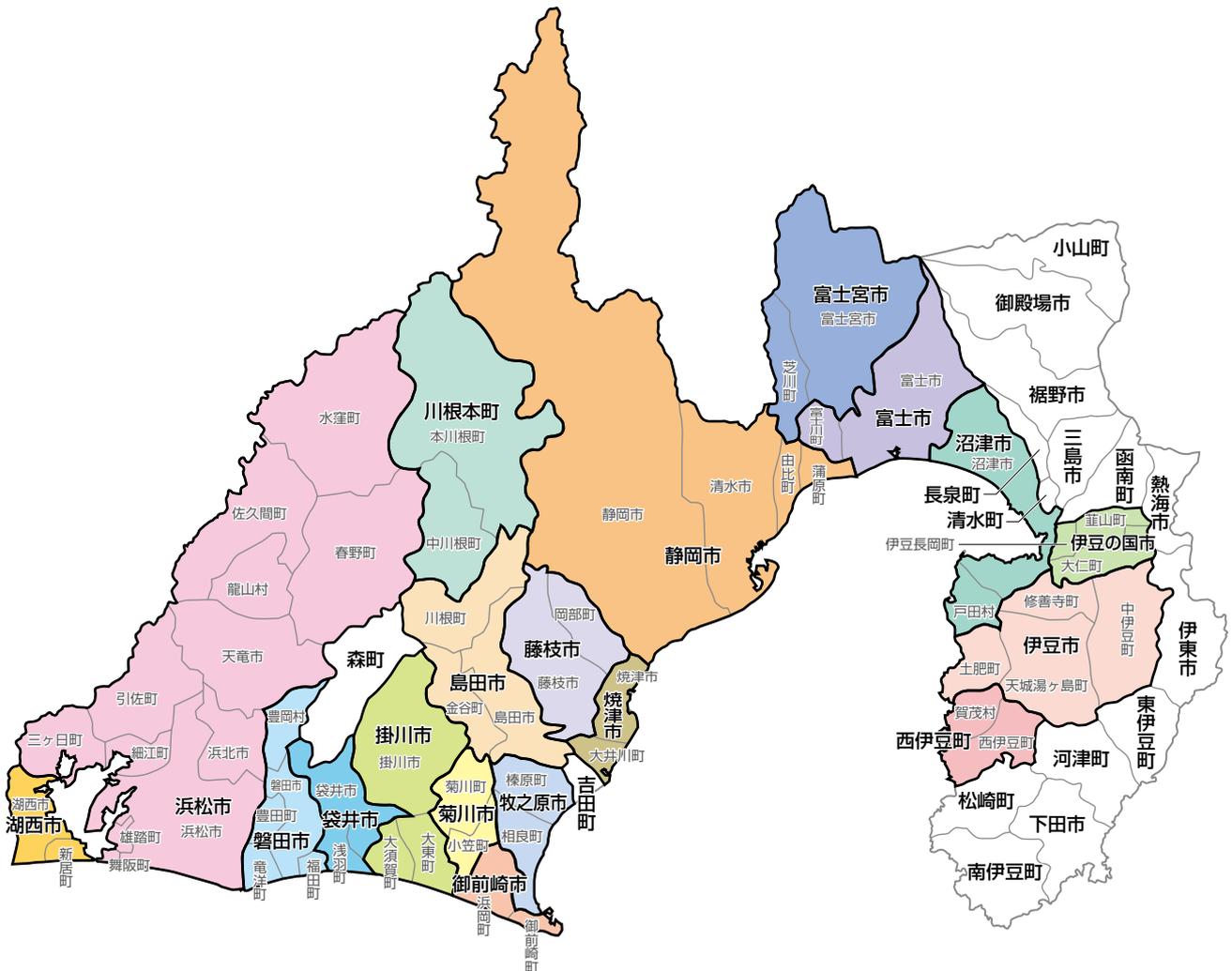
平成15年3月31日 **74** 市町村 (21市49町4村)

↓

平成22年3月23日 **35** 市町 (23市12町)

合併年月日	新市町名	関係市町村
平成15年4月1日	静岡市	静岡市、清水市
平成16年4月1日	伊豆市	修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町
平成17年1月17日	御前崎市	御前崎町、浜岡町
平成17年4月1日	菊川市	小笠町、菊川町
平成17年4月1日	沼津市	沼津市、戸田村
平成17年4月1日	磐田市	磐田市、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村
平成17年5月5日	掛川市	掛川市、大須賀町、大東町
平成17年5月5日	袋井市	袋井市、浅羽町
平成17年5月5日	伊豆の国市	伊豆長岡町、韭山町、大仁町
平成17年5月5日	西伊豆町	西伊豆町、賀茂村
平成17年5月5日	島田市	島田市、金谷町

合併年月日	新市町名	関係市町村
平成17年7月1日	浜松市	浜松市、天竜市、浜北市、春野町、龍山村、佐久間町、水窪町、舞阪町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町
平成17年9月20日	川根本町	中川根町、本川根町
平成17年10月11日	牧之原市	相良町、榛原町
平成18年3月31日	静岡市	静岡市、蒲原町
平成20年4月1日	島田市	島田市、川根町
平成20年11月1日	静岡市	静岡市、由比町
平成20年11月1日	富士市	富士市、富士川町
平成20年11月1日	焼津市	焼津市、大井川町
平成21年1月1日	藤枝市	藤枝市、岡部町
平成22年3月23日	湖西市	湖西市、新居町
平成22年3月23日	富士宮市	富士宮市、芝川町





平成27年度

市町財政の状況